

令和5（2023）年度 事業報告書

自 令和5（2023）年 4月 1日

至 令和6（2024）年 3月31日

長崎市網場町536
学校法人 長崎総合科学大学
理事長 田頭 慎一

目 次

I. 法人の概要	3
1.基本情報	3
2.建学の精神及び大学の理念	3
3.学校法人の沿革	3
4.設置する学校・学部・学科等	5
5.学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況	5
6.収容定員充足率	6
7.役員の概要	6
8.評議員の概要	7
9.教職員の概要	8
10.学校法人、キャンパス等の所在地	8
II. 事業の概要	9
1.主な教育・研究の概要	9
(1)長崎総合科学大学	9
(2)長崎総合科学大学附属高等学校	10
2.中期的な計画（教学・人事・施設）及び事業計画の進捗・達成状況	11
(1)長崎総合科学大学	11
(2)長崎総合科学大学附属高等学校	15
(3)法人	16
III. 財務の概要	17
1.「貸借対照表」	17
2.「事業活動収支計算書」	17
3.「資金収支計算書」	17
4.決算の概要	18
(1)貸借対照表関係	18
(2)資金収支計算書関係	21
(3)事業活動収支計算書関係	29
(4)その他	38
監査報告書	39

令和5年度事業報告

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 長崎総合科学大学

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

主たる事務所の住所 長崎県長崎市網場町536

電話番号 095-839-3111（代）

FAX 番号 095-839-0584

ホームページアドレス <https://www.nias.ac.jp/>



2. 建学の精神及び大学の理念

本学は、昭和17(1942)年、川南工業株式会社川南豊作社長の寄附行為によって創立された財団法人川南高等造船学校をその起源としています。

当時の創立趣意書には、国家存亡をかけた戦時における国策遂行のため、優秀な造船技術者を養成することによって、国の要請に応える旨の記述がなされています。

また、創立趣意書と共に策定・公表された「本学教育の特質」には、

- (1) 実地練習に主眼を置き、机上の学理研究にのみ偏重し技術の錬磨・錬成を軽視するような弊害を打破することによって、高級技術者としての確固たる信念を養成すると共に、技術の向上と人格の修養に資する。
- (2) 多人数学生への口述講義による技術者教育は効果が無く、一学級の収容定員を少人数として個人指導に重点を置き、教授者の人格を通して、技術の伝習と人格教育を行う。
- (3) 青年期の学校教育における精神修養は国家の人材確保において最も大切であり、従って、全学生の寄宿舍生活を通して、指導者と寝食を共にしながら、共同生活、社会訓練の基礎を構築する。

との基本的な考え方が示されています。

こうした創立趣意書並びに本学教育の特質にみられる創立時の思念は、普遍的な人間尊重の理念と実践的教育・研究開発への情熱にあふれたものであり、今日的表現としては、1) 自己の確立、2) ものづくりとしての実行力、3) ものまねではない新技術の開発力、4) 世界的視野の保持等を謳ったものであった。これらの思念は、今日においても、本学教育の根幹として、その意義と輝きを厳然と保持していると考えられています。

本学は、戦後60年、4年制大学昇格40周年の節目に当たる平成17(2005)年11月に、現代の社会状況や教育環境をも踏まえて、創立時の先駆的な思念を四字成語として現代化し、改めて「自律自強」「実学実践」「創意創新」「宇内和親」を本学の「建学の精神」として定め、また、同時に、古代ギリシャの先哲ヒポクラテスの言葉「人類愛の存するところ、技術への愛もまた存する」を「大学の理念」として掲げることとしました。

3. 学校法人の沿革

昭和17年	12月8日	財団法人川南高等造船学校 設立認可
18年	4月1日	川南高等造船学校(造船工学科、機械工学科)を長崎県西彼杵郡香焼島に開校
19年	10月1日	川南造船専門学校と改称
20年	3月1日	長崎造船専門学校と改称
24年	6月1日	長崎造船高等学校 開校(現 長崎総合科学大学附属高等学校)
25年	4月1日	長崎造船短期大学(造船科(造船専攻、機械専攻))開学
26年	3月9日	学校法人長崎造船短期大学 認可(財団法人から学校法人へ組織変更)
36年	5月	香焼島より長崎市網場町に移転(昭和37年3月まで) 長崎造船短期大学に機械科、電気科 設置
37年	4月	長崎造船高等学校を長崎造船短期大学附属高等学校と改称
40年	4月	長崎造船大学(工学部船舶工学科・電気工学科・建築学科)開学 長崎造船短期大学附属高等学校を長崎造船大学附属高等学校と改称
51年	4月1日	長崎造船大学大学院工学研究科修士課程(構造工学・流体工学専攻)設置

		工学研究所 開設
52 年	12 月 1 日	長崎平和文化研究所 開設
53 年	4 月 1 日	別科日本語研修課程 設置、保健センター、電算機センター 開設
	7 月 5 日	学校法人長崎総合科学大学、長崎総合科学大学及び長崎総合科学大学附属高等学校と改称
58 年	4 月 1 日	環境科学研究所と地域経済研究所を改組し、地域科学研究所 開設
63 年	4 月 1 日	工学基礎センターと電算機センターを改組し、情報科学センター 開設
平成 4 年	10 月 17 日	創立 50 周年記念式典 挙行
	7 年	4 月 1 日 工学研究所を工学研究センターに改称
	9 年	4 月 1 日 大学院工学研究科修士課程（環境計画学専攻・電子情報学専攻）設置
10 年	4 月 1 日	海洋スポーツ文化センター 開設
11 年	4 月 1 日	工学部電気工学科、管理工学科を工学部電気電子情報工学科、経営システム工学科へ学科名称変更
13 年	4 月 1 日	人間環境学部環境文化学科 設置
14 年	4 月 1 日	大学院工学研究科博士後期課程総合システム工学専攻 設置、新技術創成研究所 開設
15 年	4 月	学術フロンティアセンター 開設
17 年	4 月 1 日	工学部機械工学科情報制御工学コース及び経営システム工学科を改組、情報学部知能情報学科・経営情報学科 設置
18 年	4 月 1 日	大学院工学研究科修士課程構造工学専攻と流体工学専攻を統合して、生産技術学専攻 設置、工学研究センターを新技術創成研究所へ併合
19 年	4 月 1 日	工学部電気電子情報工学科を工学部電気電子工学科へ学科名称変更し、医療電子コース開設
20 年	4 月 1 日	基礎教育センター、共通教育センター、言語教育センターを統合して共通教育センターに改称
	8 月 1 日	産官学連携センターを開設
21 年	4 月 1 日	工学部建築学科と人間環境学部環境文化学科を改組、環境・建築学部人間環境学科及び建築学科 設置
24 年	10 月 13 日	創立 70 周年記念式典 挙行
26 年	4 月 1 日	工学部、情報学部、環境・建築学部を改組、工学部工学科、総合情報学部総合情報学科 設置
26 年	8 月 25 日	附属高等学校をグリーンヒルキャンパスからシーサイドキャンパスへ移転
28 年	7 月 1 日	海洋エネルギー研究センター開設
	7 月 6 日	中国・山東海事職業学院及び山東海洋科技大学と協定締結
	11 月 24 日	中国・煙台南山学院大学と交流協定締結
29 年	9 月 2 日	中国・淮陰工学院と交流協定締結
30 年	6 月 26 日	中国・四川大学錦江学院と交流協定締結
	8 月 2 日	中国・塩城工学院と交流協定締結
	12 月 21 日	中国・蘇州科技大学蘇州理工学院と交流協定締結
31 年	3 月 18 日	留学生寮「国際和親寮」開所（4 月 8 日開寮式）
令和元年	6 月 12 日	中国・蘇州科技大学と交流協定締結
	25 日	香港・香港公開大学と学術交流協定締結
	9 月 9 日	中国・南通大学と友好協定締結
	13 日	中国・北部湾大学と友好協定締結
	10 月 4 日	ベトナム・ドンア大学と友好協定締結
2 年	4 月 1 日	工学部工学科機械工学コース、電気電子工学コース、総合情報学部総合情報学科知能情報コース間の横断的カリキュラムとして、「ロボット工学プログラム」「IoT プログラム」「AI システムプログラム」の導入
3 年	4 月 1 日	工学部工学科船舶工学コースに「海洋工学プログラム」、医療工学コースに「臨床工学プログラム」「医用工学プログラム」「国際医療ビジネスプログラム」、総合情報学部総合情報学科マネジメント工学コースに「地域ビジネスプログラム」「スポーツマネジメントプログラム」、生命環境工学コースに「省エネルギー工学プログラム」「衛生工学プログラム」の導入
		産官学連携センターを発展的に改組し、オープンイノベーションセンターを開設
		附属高等学校において、普通科の中に「エンジニアコース」「スポーツマネジメントコース」「文理ハイブリッドコース」「地域ビジネスコース」の 4 コースを設置
4 年	3 月 1 日	公的統計オンライン施設の開設
	11 月 26 日	創立 80 周年記念講演会開催

4.設置する学校・学部・学科等（令和6年3月31日）

設置する学校	開校年月	学部・学科等			
長崎総合科学大学 (S18 年 4 月開校)	H14 年 4 月	大学院	工学研究科	博士課程	総合システム工学専攻
	H18 年 4 月			修士課程	生産技術学専攻
	H9 年 4 月				環境計画学専攻
	H9 年 4 月				電子情報学専攻
	H26 年 4 月	工学部	工学科	船舶工学コース	
				機械工学コース	
				建築学コース	
				電気電子工学コース	
				医療工学コース	
	H26 年 4 月	総合情報学部	総合情報学科	知能情報コース	
				マネジメント工学コース	
				生命環境工学コース	
	S53 年 4 月	別科日本語研修課程			
長崎総合科学大学 附属高等学校	S24 年 6 月	全日制 普通科	エンジニアコース		
			スポーツマネジメントコース		
			文理ハイブリッドコース		
			地域ビジネスコース		

5.学校・学部・学科等の学生・生徒数の状況（令和5年5月1日現在）

(単位：名)

学校名	学部・学科等		収容定員	入学定員	令和5年度 入学者	学生数	備 考
長崎総合科学大学	大学院工学研究科		69	33	14	30	
		博士課程 総合システム工学専攻	9	3	3	9	
		修士課程	60	30	11	21	
		生産技術学専攻	20	10	3	7	
		環境計画学専攻	20	10	6	6	
		電子情報学専攻	20	10	11	8	
	工学部工学科		600	150	93	399	
		船舶工学コース	120	30	16	58	
		機械工学コース	140	35	12	55	
		建築学コース	120	30	31	137	
		電気電子工学コース	100	25	10	52	
		医療工学コース	120	30	24	97	
	総合情報学部総合情報学科		340	85	95	349	
		知能情報コース	140	35	61	183	
		マネジメント工学コース	120	30	24	97	
		生命環境工学コース	80	20	10	69	
	別科日本語研修課程		50	50	21	32	
長崎総合科学大学 附属高等学校	普通科		360	120	142	338	

6.収容定員充足率（毎年度5月 1 日現在）

（単位：％）

学部等	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
博士課程	166.7	144.4	122.2	100.0	155.6
修士課程	66.7	60.0	50.0	35.0	53.3
工学部	80.2	77.2	70.3	66.5	65.3
総合情報学部	85.0	89.7	97.4	102.6	103.8
別科日本語研修課程	43.3	54.0	62.0	64.0	48.0
附属高等学校	75.3	70.3	77.2	93.9	106.1

7.役員の概要（令和6年3月31 日現在）

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	就任年月		主な現職等
理事長	田頭 慎一	常勤	令和 2 年 6 月	理事就任	前畑造船（株）取締役会長
			令和 4 年 6 月	理事長就任	
常務理事	黒川不二雄	常勤	令和 5 年 4 月	常務理事就任	学長
常務理事	松本 浩	常勤	平成 31 年 4 月	常務理事就任	附属高等学校校長
常務理事	平澤慎一郎	常勤	令和 4 年 6 月	理事就任	事務局長
理事	大山 健	常勤	令和 5 年 4 月	理事就任	副学長、工学研究科長
理事	松井 信正	常勤	令和 5 年 4 月	理事就任	副学長、工学部長
理事	池田久美子	非常勤	平成 28 年 6 月	理事就任	扇精光ホールディングス（株）代表取締役社長
理事	御所 健剛	非常勤	令和 2 年 6 月	理事就任	（株）トラスティ建物管理 建築設備部長、同窓会会長
理事	西 亮	非常勤	令和 4 年 6 月	理事就任	滲透工業（株）代表取締役社長
理事	廣田 勲	非常勤	平成 31 年 4 月	理事就任	長崎県教育委員会教育委員
理事	酒井 利明	非常勤	令和 5 年 6 月	理事就任	（株）十八親和銀行取締役専務執行役員
監事	草野 恒史	非常勤	平成 24 年 6 月	監事就任	草野・弥永税理士事務所 税理士
監事	上川 利幸	非常勤	令和 2 年 6 月	監事就任	（医）昭和会監事

(1)責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

① 責任限定契約

なし

② 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和 2 年 4 月 1 日から私大協役員賠償責任保険制度に加入した。

a. 団体契約者

日本私立大学協会

b. 被保険者

記名法人 学校法人長崎総合科学大学

個人被保険者 理事・監事

c. 補償内容

・役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

・記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

d. 支払いの対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法律違反に起因する対象事由等

8.評議員の概要（令和6年3月31日現在）

区 分	氏 名	就任年月		主な現職等
1号	黒川不二雄	令和5年4月	評議員就任	学長 イサハヤ電子(株)社外取締役
1号	松本 浩	平成27年4月	評議員就任	校長
2号	大山 健	令和3年4月	評議員就任	副学長、工学研究科長、情報科学センター長
2号	松井 信正	令和5年4月	評議員就任	副学長、工学部長
2号	本田 巖	令和5年4月	評議員就任	副学長
2号	平澤慎一郎	令和4年6月	評議員就任	事務局長
2号	野口 耕	令和4年6月	評議員就任	副校長
3号	御所 健剛	平成25年5月	評議員就任	同窓会会長
3号	麻生 隆	平成30年11月	評議員就任	同窓会副会長
3号	安田 光晴	平成26年6月	評議員就任	同窓会事務局長
3号	山口潤次郎	令和4年6月	評議員就任	同窓会長崎地区長
3号	古賀 誠次	平成28年11月	評議員就任	高校同窓会会長
4号	稲益 晴喜	令和4年6月	評議員就任	後援会会長
4号	大坪 慎一	令和6年3月	評議員就任	高校育友会会長
5号	池田久美子	平成28年6月	評議員就任	扇精光ホルディングス(株)代表取締役社長
5号	酒井 利明	令和5年6月	評議員就任	(株)十八親和銀行取締役専務執行役員
5号	奥村 修計	平成12年6月	評議員就任	日見地区連合自治会長
5号	西 亮	令和2年6月	評議員就任	滲透工業(株)代表取締役社長
5号	南 康雄	令和4年6月	評議員就任	(株)エス・イー・エー創研 代表取締役社長
5号	田頭 慎一	令和2年6月	評議員就任	学校法人長崎総合科学大学 理事長 前畑造船所(株)取締役会長
5号	廣田 勲	平成30年6月	評議員就任	長崎県教育委員会委員
5号	袴田 直希	平成31年4月	評議員就任	(株)長崎国際テレビ 代表取締役会長
5号	船橋 修一	平成27年4月	評議員就任	九州教員(株)代表取締役社長
5号	高橋 伸也	平成30年11月	評議員就任	久保工業(株)代表取締役社長

※1号：学長、校長 2号：法人職員 3号：卒業生 4号：保護者 5号：学識経験者

9.教職員の概要

・教職員の本務・兼務別の人数（令和5年5月1日現在）（単位：名）

区 分		法 人	大 学	高 校	合 計
教 員	専 任		48	23	71
	非常勤		75	9	84
	計		123	32	155
職 員	専 任	3	45	4	52
	非常勤				
	計	3	45	4	52
合 計		3	168	36	207

【参考】教職員の本務・兼務別の人数（令和6年5月1日現在）（単位：名）

区 分		法 人	大 学	高 校	合 計
教 員	専 任		47	22	69
	非常勤		73	8	81
	計		120	30	150
職 員	専 任	4	44	5	53
	非常勤				
	計	4	44	5	53
合 計		4	164	35	203

10.学校法人、キャンパス等の所在地（令和6年3月31日現在）

学校法人		〒851-0193 長崎市網場町536
長崎総合科学大学		
グリーンヒルキャンパス	大学院、工学部、総合情報学部、 別科日本語研修課程	〒851-0193 長崎市網場町536
シーサイドキャンパス	大学院（新技術創成研究所）	〒851-0121 長崎市宿町3-1
長崎総合科学大学附属高等学校		
全日制普通科		〒851-0121 長崎市宿町3-1

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 長崎総合科学大学

① 長崎総合科学大学における3つの方針

a. 学位授与方針

世界の国々にいち早く交流の窓を開いた長崎。この長崎に私たちの長崎総合科学大学があります。
私たちは時代と社会の要請に応え、大学として果たすべき役割を担ってきました。現在、人類社会はかつてない勢いで変化をしています。
そのため私たちは現在の社会においてのみならず、将来どのように社会が変化しようとも、その社会において自分の足で地に立ち社会に貢献できるような、普遍的な能力を持つ人間を育成することを目指しています。
そのために長崎総合科学大学は建学の精神である「自律自彊」「実学実践」「創意創新」「宇内和親」を体現した者に学位を授与します。

b. 教育課程編成・運営方針

<教育課程編成・運営方針>

長崎総合科学大学工学部工学科・総合情報学部総合情報学科は、入学者受け入れの方針に沿った入学生を学位授与の方針において規定した人物に育成するために必要な教育課程を編成し、提供します。
教育課程は将来の社会において一個の人間として自立し、社会に積極的に関わり貢献していく市民となるために必要な教養を学ぶための共通科目系列と、工学の専門知識を学び「ものづくりとしての実行力」・「ものまねでない新技術の開発力」を獲得し、技術者としての倫理観をもった 21 世紀循環型社会の構築に貢献し将来の社会を担う人材を養成するための専門科目系列に大別しています。
そしてその2つの科目系列の枠組みにとらわれず、それぞれが有機的に連携し、自らの人生全体を考え、自ら立てた目標を目指すためのキャリア教育が編成されています。キャリア教育は大学生となるという心構えの転換を行う導入教育から始まり、市民として必須の論理的な思考やコミュニケーション能力を身につけ、さらに専門知識と社会との関わりについて学ぶことにより社会に出て行く準備と生涯にわたって様々なことを自ら学んでいく姿勢を身につけられるよう設計されています。

<成績評価の方針>

長崎総合科学大学は、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針の3つの方針を明示し、それに基づいて教育を行っています。
教育課程は学位授与の方針で定められた人物像となるべく、具体的な学修成果を定め、それを修得することを教育目標としています。
そのため、学生の学修成果の達成状況を評価し、教育目標が達成されているかを検証していきます。また、その結果と共に様々な教育に関する指標によって、学生の学修活動が充実しているか、本学の教育体制が健全に運用されているかを調査・分析・評価・改善していきます。

評価の具体的な目的は以下の4つです。

- ・学生の学修が教育課程編成において想定されている履修活動に従い順調に行われ、着実に学修成果を達成しているかを評価し、その結果を元にきめ細かな教育・指導を実施する目的。
- ・開講されている各授業の状況を把握し、教育方法や実施状況、授業計画などの妥当性を評価する目的。
- ・本学が機関として実施している、履修登録単位数の上限制度や特待生制度などの各種制度や、設置している各部署を健全に運用する目的。
- ・3つの方針の下、教育体制が健全に運用されているかを評価し、さらに3つの方針自体も絶えず点検し改善することにより、より良い教育を提供するための弛まぬ教育改革を実施する目的。

<学習成果の評価・改善の方針>

【評価】

学修者が「何を学び、身につけることができたか」を実感できるよう「ICT を利活用した質の高い教育の推進に向けた計画」を作成し、学修成果の可視化データを基にした評価結果を学生に提示すること、及び、学生生活実態調査や授業評価アンケートによる学習時間の把握をもとに学修指導を実施している。また、これらの ICT の利活用に関連してセキュリティへの対応を含む技術支援や教育支援体制の整備を推進した。

【改善】

学修成果の可視化がまだ不十分であり、ICT によるポートフォリオシステムを導入し、学生自らが学修・評価の PDCA サイクルに取り組めるような環境の整備が必要である。また、授業評価アンケートや卒業時の満足度調査の評価結果は、教育環境やカリキュラム編成等の評価・改善にも活用する。

c. 入学者選抜方針

世界の国々に、いち早く交流の窓を開いた長崎。この長崎の街に私たちの長崎総合科学大学があります。
私たちは、「自己の確立」「ものづくりと実行力」「ものまねでない新技術の開発力」「世界的視野の保持」を建学の精神として、時代と社会の要請に応え、大学として果たすべき役割を担ってきました。現在、人類社会はかつてない勢いで変化をしています。
そのため私たちは現在の社会においてのみならず、将来どのように社会が変化しようとも、その社会において自分の足で地に立ち社会に貢献できるような、普遍的な能力を持つ人間を育成することを目指しています。
これからの 21 世紀型市民に必要な教養と協働する知性を持ち、工学の専門家として「ものづくりとしての実行力」「ものまねでない新技術の開発力」を備えた人間を育成するという目的のために、次のような資質、能力を有する学生を求めます。

- ・ 知的好奇心が旺盛で、新しいことを学ぶ意欲を明確に持つ人
- ・ 新しい何かを創造することに興味を持ち、それによって社会に貢献したいという志を持つ人
- ・ 自ら課題を見つけ、それに挑戦する気概を持つ人

②長崎総合科学大学大学院における3つの方針

a. 学位授与方針

＜修士課程＞

所定の期間在籍し、工学研究科の教育理念・目標に沿って設定した修士課程の授業科目を履修して、基準となる単位数（30 単位）以上を修得すると共に修士論文の審査及び試験に合格することが、修士（工学）・修士（学術）の学位授与の必要要件である。

修士論文の審査及び試験は、その論文が研究の学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有しているかどうか、修士学位申請者が研究の推進能力、研究成果の論理的説明能力、研究分野に関連する幅広い専門的知識、学術研究における倫理性を有しているかどうか等を基に行なわれる。

＜博士課程＞

所定の期間在籍し、工学研究科の教育理念・目標に沿って設定した博士課程の授業科目を履修して、基準となる単位数（10 単位）以上を修得すると共に博士論文の審査及び試験に合格することが、博士（工学）・博士（学術）の学位授与の必要要件である。

博士論文の審査及び試験は、その論文が研究の学術的意義、新規性、創造性、応用的価値を有しているかどうか、博士学位申請者が研究企画・推進能力、研究成果の論理的説明能力、研究分野に関連する高度で幅広い専門的知識、学術研究における高い倫理性を有しているかどうか等を基に行なわれる。

b. 教育課程編成・運営方針

＜修士課程＞

修士課程では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を育成するために、共通科目、専攻専門科目、自由科目、演習Ⅰ、演習Ⅱから構成される教育課程を編成・実施する。修了要件は、上記 30 単位以上の修得及び研究指導を受けた修士論文の審査及び最終試験に合格すること。共通科目、専攻専門科目、自由科目はシラバスに明示された多様な形式により、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱは主及び副指導教員による日常的な指導により行われる。

各専攻の専門科目は系列ごとに整理されており、自身が所属する系列の科目を中心に、指導教員の指導の下、所属する専攻に設けられた科目及び他の専攻に設けられた科目の中から希望する科目を選定して履修し、各専門分野についての知識と能力、幅広い学際的な知識を身につける。

共通科目としては、数理科学科目、環境エネルギー工学科目、知的財産権科目、プレゼンテーション科目があり、履修することによって、数学・物理等の基礎知識、英語によるコミュニケーション能力、産業・知財・環境等の知識を学ぶとともに、社会の発展に貢献する意志、グローバルに活躍する視点を養う。

＜博士課程＞

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を育成するために、特別研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（各 2 単位）、特別演習（2 単位）から構成される教育課程を編成・実施する。

修了要件は、上記 10 単位以上の修得および研究指導を受けた博士論文の審査及び最終試験に合格することです。特別研究Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは指導教員による日常的な指導によって実施される。

c. 入学者選抜方針

大学院工学研究科は、先端的、専門的な知識・技術を修得し、高度な専門的力量を備え、自立して人類の生活に役立つ“ものづくり”の研究・業務活動に従事できる技術者の育成を目的とします。そのために、本研究科は次のような学生を求めます。

- ・学部における専門基礎知識を修得した、あるいは相当する学力を有する人
- ・より高度で先端的な専門知識・技術に対するチャレンジ精神と勉学意欲が旺盛な人
- ・高い志を持ち、専門知識を活かした社会貢献を目指す人

(2)長崎総合科学大学附属高等学校

①主な教育の概要

長崎総合科学大学の建学の精神を受け継ぎ、三つの言葉を基本とし、以下の教育目標を掲げ、私学として特徴を生かした教育を実践する。

3つの合言葉

- ・自主自立の精神
自分たちの頭で考え、自分たちの足で立ち、自分たちの手で実行する。
- ・責任と連帯、友情と団結
ひとはみんなのために、みんなはひとりのために。
- ・自主的創造的学習
授業に真剣に臨み、自らの力で考える積極的な学習姿勢を育てる。

教育方針

日本国憲法及び教育基本法に基づいて、小中学校における教育の成果をさらに拡大発展させ、国家及び社会のより良き形成者として真理と平和を愛し、自主創造の精神に満ちた人間性豊かな人物の育成を目指し、次の方針をもって教育を行う。

- 個性を尊重し、その能力を発見し発展させ、国民としての道徳意識の形成に努め、人類愛の精神を培う。
- 優れた文化遺産と科学的知識をもって系統的に教育し、真理と真実を追究する喜びをもたせ、自主学習と創造活動との意欲を養う。
- 情操の涵養と身体の発達に留意し、適切な文化的・体育的諸活動を行い、調和のとれた心身の発達に心がける。
- 学園を厳正な学問と人間形成の場とするとともに、人間尊重の理念に基づいて、自主的かつ積極的に相互の信頼と理解を深め、集団生活の規律を確立させる。
- 労働を尊び、責任を重んじ、科学と技術を国民の幸福と人類の平和のために役立てることを願う、誠実にして実践力のある人間を育てる。
- 情操教育の充実に努める。
- 体験学習を推進し、生き生きとした学校生活を目指す。
- 地域の人々に愛される学校づくりを目指す。

2.中期的な計画（教学・人事・施設）及び事業計画の進捗・達成状況

(1)長崎総合科学大学

【総括】

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、3年余り続いたがコロナ過が個人の選択を尊重し、個人の自主的な取り組みをベースとした対応に代わり、本学の教育研究活動をコロナ過前の状態を取り戻していった。しなしながら、学生の対人関係やコミュニケーション不足には大きな不安は残っており、本年度は特に、学生間交流の充実支援などの取り組みを実施した。

本年度は、本学の最先端の研究を進める教授陣による次世代の新しい社会の風景を夢見て、想像・実現できる人材が育成する大学を目指すため「長崎総合科学大学10年ビジョン間Ⅱ-2024（グリーン・デジタル研究教育拠点を目指して）」を令和6年3月に策定し、本学の理工系学生増に備えた体制構築を目指すこととした。この計画により、令和6年2月に文部科学省のデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成事業（大学・高専機能強化事業）に「先端グリーン・デジタル理工学部（仮称）」等の設置計画の申請書を提出し、10年ビジョンの実現を目指した。

工学部工学科は、全学において必修科目である「情報基礎」や選択科目の「統計概論」等の科目群で構成される「NiAS MDASH-Literacy 教育プログラム」（工学部及び総合情報学部）として、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請した結果「数理データサイエンス・AI 教育プログラム リテラシーレベル（MDASH-Literacy）」に認定された。

総合情報学部総合情報学科は、昨年度に引き続き、数理・データサイエンス・AI を活用して課題を解決するための実践的な能力を育成するために、これらに関する知識および技術について体系的な教育を行うべくカリキュラムを整理し、令和4年度より、「データサイエンス入門」を1年次の必修科目として開講し、令和5年度においては、データサイエンス入門を含む6科目の必修科目と2科目の選択科目を定めたことにより、文部科学省より『数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）』の認定を受けた。

大学院工学研究科では、令和5年10月から、より多くの学生が高度な教育を受ける機会が得られるとともに、大学院生をコアとした本学の研究レベルの向上を目指し、授業料減免制度を新たに制定し、家計の収入に関する条件を満たす学生には入学金と授業料、および実験実習料を免除することとした。このことは、学長による記者会見発表によって、全国で放映され、大きな話題となった。これにより次年度入学を希望する学生は、着実に増加すると期待される。

さらに、学部と連動して、前期・後期の各学期を前半・後半に分割するクォーター制を導入した。これにより例えば講義を半分の期間で修了する事が可能となり、教員・学生ともに座学と研究活動の時間割り振りをより柔軟に行うことが出来るようになった。

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した活動では、長崎県や県内企業との産官学連携で、多様な世代に向けた半導体人材育成の教育プログラムを実施し、小中学生向けとして8月11日の「ものづくり体験」ではロボット、プログラミング、発酵実験、電子工作などの7つの教室で527名が参加した。次に、11月4日に「ながさき半導体」と題する公開講演会を実施し、高校生からシニアまで330名が参加、12月23日の公開講演会「グリーン&Digital」では200名の参加があり、これらの3つの活動が科学技術に対する興味の促進につながった。また、県内の自治体との更なる連携のため、島原市、大村市、川棚町と脱炭素を基軸とした包括連携協定を締結、さらに、西海市とは教育DXの推進に関する連携協定を締結した。

【教学・研究】

①工学部工学科

工学部では令和2年度より学部・コース横断型の教育プログラムを運用していたが、令和5年度にそれら教育プログラムの完成年度となり、初めての卒業生を社会へ送り出すことができた。機械システム工学プログラム6名、ロボット工学プログラム3名、電気電子工学プログラム7名、IoTシステムプログラム0名がそれぞれの教育プログラムを選択し、卒業要件を満たすことで卒業を認定された。IoTシステムプログラムの選択者がなかったことから、学修者の興味や社会状況等も含めた調査を行う必要がある。今後、海洋工学プログラム、医用工学プログラム等が完成年度を迎えていく。

数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムで策定されたモデルカリキュラムと教育方法に準拠した「データサイエンス入門」を工学部では選択科目として開講し受講可能としていた。本年度は、全学において必修科目である「情報基礎」や選択科目の「統計概論」等の科目群で構成される「NiAS MDASH-Literacy 教育プログラム」（工学部及び総合情報学部）として、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請した結果「数理データサイエンス・AI 教育プログラム リテラシーレベル（MDASH-Literacy）」に認定されている。令和5年度は、工学部において26名（船舶：1 機械：2 建築：0 電気電子：0 医療：23）のNiAS MDASH-Literacy 教育プログラム修了者となった。国は大学卒者においては、数理データサイエンス・AI 教育プログラムにおけるリテラシーレベルの修了者が100%になることを目指しているため、履修指導やカリキュラム編成の検討が必要である。

②総合情報学部総合情報学科

総合情報学科では、数理・データサイエンス・AI を活用して課題を解決するための実践的な能力を育成するために、これらに関する知識および技術について体系的な教育を行うべくカリキュラムを整理してきた。令和4年度より、「データサイエンス入門」を1年次の必修科目として開設開講し、令和5年度には、データサイエンス入門を含む6科目の必修科目と2科目の選択科目を定め、文部科学省より『数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）』の認定を受けた。

本学では令和2年度より分野横断型カリキュラムを選択可能としているが、令和5年度には、知能情報コースのAIシステムプログラムが完成年度を迎え、初めて卒業生を輩出した。留年生を除く33名の卒業生のうち、AIシステム教育プログラムを選択した学生が19名と半数を超えた。現在は、知能情報コースにAIシステムプログラム、マネジメント工学コースに地域ビジネスプログラムとスポーツマネジメントプログラム、生命環境工学コースに衛生工学プログラムと省エネルギー工学プログラムを設置し、分野横断型カリキュラムを充実させている。

③工学研究科

大学院工学研究科は、大学卒業者や一定以上の実務経験者が研究を通してより深く学問を追求し、世界をリードする技術者・研究者に育っていただけるよう、最高の教育と研究環境を提供することを目指し、教育研究活動を実施してきた。令和5年度は、生産技術学専攻から4名、環境計画学専攻から2名、電子情報学専攻からは3名の修士を輩出し、博士課程総合システム工学専攻からは1名博士（工学）を輩出した。

令和5年10月からは、より多くの学生が高度な教育を受ける機会が得られるとともに、大学院生をコアとした本学の研究レベルの向上を目指し、授業料減免制度を新たに制定し、家計の収入に関する条件を満たす学生には入学金と授業料、および実験実習料を免除することとした。学長による記者会見発表は、全国で放映され、大きな話題となった。また、これにより、次年度入学を希望する学生は、着実に増加しているとみられる。

また、学部と連動して、前期・後期の各学期を前半・後半に分割するクォーター制を導入した。これにより例えば講義を半分の期間で修了する事が可能となり、教員・学生ともに座学と研究活動の時間割り振りをより柔軟に行うことが出来るようになった。

今年度、新たな試みとして、大学院修士課程2年生の中間発表を、これまでの口頭発表からポスター発表会に変更した。10/27に実施したが、学部学生が大勢参加し、口頭発表だった際に比べてはるかに活発な議論がみられ、学部学生に大学院の研究内容をよく知ってもらい、大学院への進学を視野にいれてもらう、大変良い機会となった。

【学生支援】

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響も沈静化し、学生の自治会活動や学園祭などを通常の活動に戻すことができた。一方でこの3年間の新型コロナウイルス感染症の影響は非常に大きく、学生の対人関係やコミュニケーション不足には大きな心配があったため令和5年度の学生専門委員会の活動方針を「学生間交流の充実支援」として具体的には次の様な取り組みを行った。

①学生の自主的な活動を支援する取組

コロナ禍にあり「学生自治会」と「造大祭実行委員会」では、学生間でこれまでの活動や業務の引継ぎが上手くできておらず混乱している様子が伺えたため、積極的に助言を行った。学生自治会の活動では新入生歓迎会などの行事を通常の活動に戻すことができた。

造大祭では同窓会や地域からの模擬店参加、お笑いライブの開催などもあり、来場者も倍増するなど学生には良い経験になったと考える。

また、参加者が減少傾向であった学生自身が考えモノづくりに取り組む「NiAS プロジェクト」では、2次募集の機会を設けるといった新しい取組みを行い、学生の積極的な参加を促した。

②中途退学を防止するための学生支援

学生の中途退学防止の観点からキャリアセンター等と連携を取りながら、小まめな学生への声掛け、学生生活支援センターでの面談、保護者との面談を行う保護者懇談会を本学と佐世保地区で実施した。

【入試広報】

入学定員に沿った適切な学生受入数の維持を目的に、募集広報の範囲、対象、方法の再構築に努めた。具体的には推薦志願者増を目的に高大連携の推進、学長推薦枠の県内全校への拡大他を行い、昨年度比114名増となった。学長推薦枠拡大に関しては各校への案内が期の途中であったため効果が薄かった。

また、高校低学年への募集広報として出張講義、体験学習や進学説明会などに積極的に取り組み、延べ回数26回（2回増）。体験学習参加人数は68名増加した。オープンキャンパスは7月から9月にかけて3回実施し80名の参加増に加え、次年度に向けて3月にも開催した。

高大連携ではSSH事業の支援を行っている高校では本学の支援を高く評価頂いており、当該高校からの入学者の安定確保につながっている。附属高校との7年間一貫教育の連携が、一部コースの入学者増につながったがコースごとにばらつきがあるため、各コース一定数を確保できるよう訴求活動を工夫する。

【情報科学センター】

情報科学センターは全学の情報ネットワークと情報システムの管理・運用を通して、研究教育活動をサポートしてきた。これには、教職員だけでなく、学生への日々のサポートも含まれる。また、学内の各種業務のデジタル化とそれによる効率化（DX）を目指し設備増強等を行ってきた。

令和5年度は、学内ネットワークの改善として、Wi-Fiの電波到達範囲の改善、アクセスポイントの負荷分散対策を実施した。最終的なアクセスポイント配置数は令和6年3月1日時点で93台となっている。

学内情報サービスの見直しとして、老朽化が著しかった大学のメール（@nias.ac.jp）配信システムの更新として、Linuxをベースとした仮想マシンサーバ上に新規メールサーバを構築し、共用を開始した。これとあわせて、複数に分かれていたGmail環境をcampus.nias.ac.jpに一本化した。さらに、DXの一環として、大容量ファイルや秘匿ファイルを教職員間で安全に共有できるように、ネットワークストレージサービス環境をniasboxとして新規に構築し、提供を開始した。SDを開催し、これらのサービスの基本的な利用方法や設定方法を広く周知した。

学内の情報資産（デジタルデータ）の保全のために、これまで17号館にのみ存在していた各種サーバのバックアップシステムとして、新たに22号館に情報科学センター分室を設置し、一部のサーバを移動し、ファイルのバックアップ体制を構築した。

主に学部1年生の情報教育をスムーズに開始できるよう、新入生向け情報科学センターオリエンテーションを今年度も継続して実施した。

【研究・外部資金獲得】

大学の財政基盤の充実安定化や研究活性化のために、寄付金拡充のための公的事業の理解促進や科学研究費申請など外部資金の獲得に努めました。

(決算額ベース)

(単位：千円)

外部資金区分	令和5年度実績		令和4年度実績	
科学研究費 ※1	31	27,776	37	25,575
その他の競争的研究費	1	6,415	2	22,279
受託研究、共同研究	33	84,904	37	82,868
奨学寄附金	13	8,350	5	3,250
合 計	127,445		133,972	

※1 文部科学省科学研究費助成事業、及び厚生労働科学研究費助成事業の交付額の合計

※2 上記のほか、次の補助金が採択

・私立大学等改革総合支援事業 タイプ3（地域社会の発展への貢献） 8,280千円

①文部科学省／日本学術振興会

・文部科学省科学研究費助成事業の令和5年度の事業

<代表者>

基盤研究 A

ALICE GEM-TPC を実現する連続読出型データ収集解析基盤の開発と実装展開 【20H00165】 継続

基盤研究 B

長崎原爆をめぐる「記録」と「記憶」の統合——被爆者運動・平和運動を中心に 【23H00893】 新規

基盤研究 C

長崎に遺された記憶と記録を通してみる、近代仁川の建築と都市に関する史的研究 【19K04816】 継続
直感像と共感覚の知覚情報処理に関わる脳内基盤の解明 【20K12570】 継続
災害を踏まえた病院電力システムのレジリエンス強化 【21K04559】 継続
アミノ酸固定絡むと神経筋接合部に関する病原性自己抗体 【21K07430】 継続
原爆遺跡の複合的構成による学習型観光都市の計画学的研究 【21K12470】 継続
プラスチック製廃棄物の小型水蒸気ガス化処理装置開発に向けた基礎研究 【21K12343】 継続
原爆被爆前の長崎市写真のデジタルアーカイブ化を通じた被爆の「継承」に関する研究 【21K12601】 継続
天守最上階の祭祀空間に関する建築史的研究 【23K04222】 新規
避難問題フレームワークでのマルコフモデルの推移確率推定と最適経路の研究 【23K04281】 新規
全果実温度計測が実現する高精度な収穫時期予測と高効率化な施設園芸 【23K05475】 新規
高度イメージネーション認知能力の基盤をなす脳内ネットワークの解明 【23K11784】 新規

若手研究

ジェンダー／セクシュアリティ研究における分析枠組みの再構築分析の視点から 【21K13456】 継続
在宅人工呼吸器と併用可能な新規酸素供給システムの開発 【22K18245】 継続
フィードバック制御の操作量を用いたスイッチング電源の経年劣化検出に関する研究 【23K13321】 新規
宇宙環境で動作可能な低機能素子を用いた超高速ディジタル POL 電源の開発に関する研究 【23K13322】 新規

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化 B）

次世代高輝度重イオン衝突実験がもたらすストレンジネス核物理の新展開 【19KK0077】 継続

研究活動スタート支援

救命率向上のための一体型薬液バッグ・輸液ラインシステムの開発 【21K21200】 継続

<分担研究>

基盤研究 S

LHC 超前方光子測定によるグルーオン飽和と QGP 生成起源 【20H05638】 継続

基盤研究 A

高温 QCD 物理の新展開：ALICE 実験高度化と重クォーク・電子対の高精度測定 【21H04462】 継続
ダイレクト集積インモールドエレクトロニクスの基盤創成と浅皮下情報可視化シート開発 【21H04545】 継続
人と同じ視野角と情報処理機能を有する極低侵襲ピクセル分散型完全埋植人工網膜の開発 【21H04951】 継続

基盤研究 B

長崎原爆をめぐる「記録」と「記憶」の統合——被爆者運動・平和運動を中心に 【23H00893】 新規

基盤研究 C

災害を踏まえた病院電力システムのレジリエンス強化 【21K04559】 継続
生活環境・バイタルセンサと温熱機能を有するウェアラブル型生活習慣病予防システム 【21K12815】 継続
人と同じ視野角と情報処理機能を有する極大 【21H04951】 継続
イメージ・リスキプトによる悪夢低減効果に関する臨床心理学研究 【23K02969】 新規

挑戦的研究（萌芽）

魚類の心理特性に注目した新たな増養殖技術基盤の開発

【22K19207】 継続

国際共同研究加速基金（国際共同研究強化 B）

フレキシブルデバイスの新展開：先端半導体実装工学が拓くエネルギー貯蔵ロールの創製

【23KK0071】 新規

②厚生労働省

- ・厚生労働科学研究費助成事業の令和5年度の事業

＜分担研究＞

難治性疾患研究事業

「神経免疫疾患領域における難病の医療水準と患者の QOL 向上に資する研究」役割分担: 重症筋無力症およびランバート・イートン筋無力症候群の全国調査の解析、バイオマーカー、臨床検査の妥当性の検証

【23FC1009】 新規

③その他の競争的研究費

＜分担研究＞

中小企業庁 Go-Tech 事業

（中小企業庁 令和5年度 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業））蓄電装置向け広負荷範囲高効率 次世代双方向DC-DCコンバータの開発

新規

④受託研究、共同研究の推進

- ・令和5年度の主な研究事業

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

「ながさき BLUE エコノミー」海の食料生産を持続させる養殖業産業化共創拠点に関する長崎総合科学大学による研究開発（研究成果展開事業 共創の場形成支援（共創の場形成支援プログラム）／共創の場形成支援プログラム本格型）

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構

電流モード制御方式コンバータのホールスラスト電源への適用性評価

長崎県

令和5年度「自治体による都市のエネルギーマネジメントシステムの構築と活用方策に関する研究」

佐賀県立佐賀城本丸歴史館

佐賀城本丸御殿に関する調査研究

⑤研究不正防止計画

文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」や「科学研究費助成事業の使用について各研究機関が行うべき事務等」をはじめとする公的研究費の不正防止に関する法令等に則り、「長崎総合科学大学公的研究費に係わる不正行為防止に関する規程」をはじめ関係規程・体制等の整備を図り公的研究費の不正使用防止するため「長崎総合科学大学 公的研究費不正防止計画」を策定し、同計画を効果的及び計画的に実施することにより、研究費の適正かつ効率的な運営及び監査体制に万全を期している。

a. 公的研究費による研究活動に関わる全ての構成員（研究者、事務職員、技術職員及びその他関連する者）には、配分機関の定める事務処理要領及び本学の規程等を遵守させ、公的研究費の適正な執行に努める。

b. 組織としての次の事項を実施

- ・関係諸規程の見直し
- ・不正発生要因の検証
- ・適正な執行管理活動
- ・物品等の検収、管理
- ・取引業者との癒着防止
- ・旅費の事実確認
- ・相談窓口、通報窓口
- ・外部への公表
- ・内部監査等の実施
- ・PDCAサイクル
- ・大学構成員への諸規程等の周知
- ・賃金、謝金等の事実確認や勤務実態の把握
- ・コンプライアンス教育による意識向上と、大学構成員全員への啓発活動

(2)長崎総合科学大学附属高等学校

【総括】

中期経営計画（2020～2024年度）を踏まえ、「入学者の増加」、「コース制の学びの充実」、「長崎総合科学大学への進学者の増加」を3つのミッションと位置づけ、その達成に向けて取組を進めた。

「入学者の増加」について、中期経営計画では、「募集定員120名確保をめざす」とされているが、令和5年度入学者は142名（女子13名）で、前年度に比べ29名増加し、6年ぶりに募集定員を上回ることができた。なお、令和6年度入学者は149名（女子18名）とさらに増加し、新入生の募集定員に対する充足率は、2年連続で県内22私立高校のトップとなり、少子化が加速する中において、入学者の増加傾向が続いている。女子の入学者も年々増加している。今後、受験者及び入学者の増加を「学力向上」に結びつけていくことが重要である。

「コース制の学びの充実」について、令和3年度から、普通科の中に「エンジニア」「スポーツマネジメント」「文理ハイブリッド」「地域ビジネス」の4コースを設置し、令和5年度が完成年度となった。各コースにおいて、特色ある教育活動を実践している。特に「エンジニアコース」在籍者が年々増加し、理工系の学びに関心を寄せる生徒が増加している。

「長崎総合科学大学への進学者の増加」について、中期経営計画では、「30名の確保を図る」とされているが、長崎総合科学大学への進学者は年々増加し、令和5年度入学者は20名、令和6年度入学者は27名と目標達成に近づいている。今後は、高大の学びの円滑な接続のために、長崎総合科学大学への進学者の学力保障や大学入学後の面談実施などのアフターケアに力を注いでいく。

【事業報告】

①生徒募集

- ・校長・副校長を先頭に、県南・県央地区の全中学校約80校に対して、年間4回にわたって訪問を繰り返し、高大連携によるコース制などの特色ある教育活動や入試制度の工夫、運動部活動だけでなく科学技術部（eスポーツ、ドローン、ロボコン）や美術部の活躍、諫早線スクールバスの運行開始などを積極的に広報したことが、オープンスクールへの参加者の増加、そして、入学者の増加に結びついた。

②高大連携

- ・高大7年一貫教育の構築を目指し、「高大連携授業」を年間102時間実施した。
- ・「高大連携科目等履修生」制度を創設し、令和5年度末に、高校2年生が大学講義（「情報基礎」）を受講し、長崎総合科学大学へ進学後に単位として認定される（2単位）という新たな取組を実施した。
- ・「長崎総合科学大学主催講演会（セミナー）」への積極的な参加
11月4日（土）世界の先端技術セミナー「ながさき半導体」 106名参加
12月23日（土）21世紀の科学技術「グリーン&Digital」 88名参加
- ・長崎総合科学大学進学者に対する授業料等の減免措置が拡充されたことから、生徒・保護者への周知に努めた。

③特色ある教育活動

- ・各コースにおける、高大連携授業、外部講師の招へい、県内企業への訪問
- ・エンジニアコース1年生7名が、夏季休業中の「ドローン操縦体験合宿」をきっかけに、資格取得に挑戦し、「ドローン・パイロット・ライセンス」を取得した。
- ・学校選択科目における外部講師による指導を、年間40時間実施し、生徒の興味・関心・意欲を喚起する魅力的な学びの提供に努めた。
- ・令和3年度から、「1人1台端末」を導入し、ICT教育の充実に努めた。

④部活動の振興

- サッカー部 第102回全国高等学校サッカー選手権大会 長崎県大会 優勝
第102回全国高等学校サッカー選手権大会 出場
 - バレー部 第18回男子U-19（ユース）世界選手権大会 1名出場（塩塚 修世）
鹿児島特別国体 長崎県少年男子 1名出場（塩塚 修世）
 - ヨット部 長崎県高総体ヨット競技 学校対抗 優勝（14年ぶり29回目）
全日本セーリング選手権大会 420級
少年男子 第3位（梅崎 賢成・伊藤 一成組）
鹿児島特別国体 長崎県少年男子 出場（梅崎 賢成・伊藤 一成組）
 - 美術部 全国中・高校生YTJPキャラクターコンテスト 大賞 山口 操
 - 科学技術部 水中ロボットコンペション in JAMSTEC2023 準優勝
第10回トマトロボット競技会 ソフトウェアチャレンジ賞
長崎県eスポーツ連合杯高校生Fall Guys部門 優勝
- 令和6年度から、ダンス部、アウトドア部創設

⑤社会的ネットワーク形成

- ・生徒が、社会との関わりの中で成長するために、附属高校が地域に根ざした学校として、地域や関係機関とのネットワークを築いていくことは重要な課題である。本校は、「日見地区コミュニティ連絡協議会」の活動に参画し、地域清掃や日見まつり、ロードレース大会などの地域行事に積極的に参加・協力を続けている。

(3) 法人

【総括】

令和2年度～令和6年度の第3期中期経営計画を策定して、目標と具体的施策に基づくスケジュールに沿って大学・附属高等学校改革に取り組んできた。令和6年度で最終年度となり、今後、「10年ビジョン」を基に第4期中期経営計画を策定していく。

財政運営については、国の施策により理系に風が吹いているが、学生定員を割る学部・学科があり、学生生徒納付金や経常費補助金を主とする収入が増えず、厳しい財務状況にある。附属高等学校のコース制による入学者増や大学院の実質無償化を掲げ、高等学校から大学院までの一貫教育を打ち出し、本学の特色を最大限に活用した取組が進められ、理事長、学長のガバナンスが発揮できるよう事務局体制の見直しを行った。

【事業報告】

① 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況について

- ・中期経営計画により、様々な社会の変化に柔軟に対応しつつ、本学のさらなる進化を図るための具体的かつ実施可能な行動指針として、それぞれの課題ごとに作成した年度毎のより詳細かつ実施可能な工程表の進捗状況を検証し、改善を行っている。
- ・令和4年度から「経営改善プロジェクト会議」を立ち上げ、理事長、学長、校長、事務局長が経営の課題について議論し、それぞれのガバナンスを発揮し、この中期経営計画の着実な実施に向け、進捗状況を確認し、各部署との面談を通じて具体的な施策を進めてきました。
- ・令和5年度に「10年ビジョン」を策定し、本学の教育、研究の進むべき方向性を示し、教職員へ周知を図ったところです。
※ 第3期中期経営計画 https://www.nias.ac.jp/60_Administration/parts/top/tyuki.pdf
※ 各年度の進捗状況及び面談結果については、教職員で共有し、事務局が備え付け

② 予算編成

- ・12月に「予算大綱及び予算編成方針」を策定し、教育に必要な教育基盤経費については一定水準確保するとともに、ヒアリングを基にメリハリのある予算編成を行いました。

③ 監事・監査機能

- ・私立学校法の改正に伴い、監事がより実効性のある監査を実施できるよう、「学校法人長崎総合科学大学寄附行為」を改正し、令和2（2020）年4月1日から施行しました。
- ・内部監査員を置き、会計監査と業務監査を行いました。令和5年10月に内部監査結果を理事長に報告し、12月に公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく内部監査結果について、監事に報告しました。

④ キャンパスの耐震化

- ・キャンパス耐震化計画に基づき、3号館の耐震補強、外壁等工事を計画し、設計・見積もりを行いました。昨今の社会情勢の急激な変化や資材、人件費の高騰、建物の立地などにより、本学試算と概算見積とに大幅な乖離があり、計画を断念せざるを得ない状態となった。
このため、「10年ビジョン」に基づき、シーサイドキャンパスを拠点としたキャンパスを計画することやグリーンヒルキャンパスで耐震化済みの建物等を有効活用する方針に切り替え、令和6年度に計画策定し、進めていくこととなった。

⑤ 施設設備の整備及び修理

- ・新7号館の建設取り止めに伴い、令和5年度から令和6年度の期間で、7号館の機能を1号館に移転することにあわせて、講義室や実験室、研究室の経年劣化した施設設備の更新等を行い、教育環境の保全維持に努めた。

⑥ 事務局体制の見直し

- ・事務局を「総務部」「教育研究支援部」及び「学生支援部」の3部体制とし、大学改革を進めると共に、学生の満足度向上、外部資金の獲得による教育・研究の向上、学生募集活動の強化を目指す。
- ・課制を廃止し、係にすることで、これまでの課の垣根を外し、部内での協力体制や合理的、効率的にスピード感を持って、事業の具現化を図る。

Ⅲ. 財務の概要

1. 「貸借対照表」

(1) 資産の部

資産の部合計は、80 億 51 百万円であり、前年度と比較すると 1 億 48 百万円の減少となった。内訳は、有形固定資産が 1 億 6 百万円の減少、特定資産が 70 百万円の減少、その他の固定資産が 63 万円の減少、流動資産は 28 百万円の増加となっている。

負債の部合計は、13 億 37 百万円であり、前年度と比較すると 98 百万円の減少となった。

主な減少要因は、将来構想関連事業引当特定資産 70 百万円の取崩しによる資産の減少や旧式実験機材の廃棄に伴う除却額の増加によるものである。

(2) 基本金の部

基本金の部合計は、前年度と比較すると 1 億 56 百万円の減少となっている。主な減少要因は、教育研究用機器備品の除却によるものである。

(3) 繰越収支差額の部

翌年度繰越収支差額は、△63 億円であり、前年度と比較し 1 億 7 百万円増で繰越となった。

2. 「事業活動収支計算書」

(1) 教育活動収支： 教育活動収入計 1,907,984 千円、教育活動支出計 1,951,448 千円

○教育活動収支差額： △43,464 千円

(2) 教育活動外収支： 教育活動外収入計 2,557 千円、教育活動外支出計 460 千円、
教育活動外収支差額 2,097 千円

○経常収支差額 △41,367 千円

(3) 特別収支： 特別収入 10,187 千円、特別収支 18,340 千円
特別収支差額 △8,153

○基本金組入前当年度収支差額： △49,520 千円（支出超過）

○当年度収支差額： △72,376 千円（支出超過）

基本金組入前当年度収支差額 △49,520 千円の確定により、基本金組入額合計 22,856 千円を引いた当年度収支差額は、△72,376 千円となった。

また、前年度繰越収支差額は、△6,403,026 千円で、基本金取崩額 179,351 千円により、翌年度繰越収支差額は、△6,296,051 千円となる。

3. 「資金収支計算書」

(1) 前年度繰越支払資金： 248,611 千円

(2) 翌年度繰越支払資金： 310,801 千円

○繰越支払資金の増減： 62,190 千円

資金収支計算書上では、資産運用支出扱いとされる第 3 号基本金引当特定資産組入支出に 456 千円を含む。

【参考】

■学校法人会計について

学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学省の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

■計算書類について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表(資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書)並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表(事業活動収支内訳表)並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の種類は、完全に一致するものではありません。

学校法人会計の特徴について（企業会計との比較）

	学校法人会計	企業会計（株式会社）
計算書類と役割	資金収支計算書 ・会計期間の支払資金の顛末を表示し、資金の流れの把握を行う	キャッシュフロー計算書 ・会計期間の資金の源泉と用途を表し、資金の流れの把握を行う
	事業活動収支計算書 ・会計期間の収支均衡の状態を表し、収支と採算性の把握を行う	損益計算書 ・会計期間の損益の状態を表し、損益と採算性の把握を行う
	貸借対照表 ・一定時期の資産、負債、基本金等の内容と金額を表し、財務状況の状態把握を行う	貸借対照表 ・一定時期の資産、負債、資本金等の内容と金額を表し、財務状況の状態把握を行う

学校法人は、会計期間の収支を顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

4.決算の概要

(1)貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年変化

貸借対照表
令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(7,631,049,407)	(7,806,938,165)	(△ 175,888,758)
有形固定資産	< 7,158,225,401 >	< 7,263,944,169 >	< △ 105,718,768 >
土地	4,224,883,867	4,224,883,867	0
建物	1,820,383,750	1,906,319,453	△ 85,935,703
構築物	47,093,455	51,887,571	△ 4,794,116
教育研究用機器備品	361,844,874	373,004,819	△ 11,159,945
管理用機器備品	18,213,057	17,100,797	1,112,260
図書	685,106,937	689,927,161	△ 4,820,224
車両	44,194	143,944	△ 99,750
船舶	655,267	676,557	△ 21,290
特定資産	< 468,379,741 >	< 537,923,731 >	< △ 69,543,990 >
第3号基本金引当特定資産	98,379,741	97,923,731	456,010
退職給与引当特定資産	250,000,000	250,000,000	0
将来構想関連事業引当特定資産	120,000,000	190,000,000	△ 70,000,000
その他の固定資産	< 4,444,265 >	< 5,070,265 >	< △ 626,000 >
電話加入権	3,457,529	3,457,529	0
施設利用権	147,683	147,683	0
長期貸付金	839,053	1,465,053	△ 626,000
流動資産	(419,953,423)	(391,701,386)	(28,252,037)
現金預金	310,801,243	248,610,628	62,190,615
未収入金	98,966,794	124,569,605	△ 25,602,811
短期貸付金	4,166,084	7,750,984	△ 3,584,900
仮払金	4,950,996	9,806,080	△ 4,855,084
前払費用	1,068,306	964,089	104,217
資産の部合計	8,051,002,830	8,198,639,551	△ 147,636,721

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(837,285,263)	(856,462,004)	(△ 19,176,741)
長期借入金	0	6,695,000	△ 6,695,000
退職給与引当金	837,285,263	849,767,004	△ 12,481,741
流動負債	(500,178,558)	(579,118,729)	(△ 78,940,171)
短期借入金	6,695,000	24,940,000	△ 18,245,000
未払金	148,749,327	164,539,068	△ 15,789,741
前受金	265,450,500	283,582,800	△ 18,132,300
預り金	78,906,001	105,791,033	△ 26,885,032
仮受金	377,730	265,828	111,902
負債の部合計	1,337,463,821	1,435,580,733	△ 98,116,912
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(13,009,590,046)	(13,166,084,587)	(△ 156,494,541)
第1号基本金	12,778,232,382	12,935,182,933	△ 156,950,551
第3号基本金	98,379,741	97,923,731	456,010
第4号基本金	132,977,923	132,977,923	0
繰越収支差額	(△ 6,296,051,037)	(△ 6,403,025,769)	(106,974,732)
翌年度繰越収支差額	△ 6,296,051,037	△ 6,403,025,769	106,974,732
純資産の部合計	6,713,539,009	6,763,058,818	△ 49,519,809
負債及び純資産の部合計	8,051,002,830	8,198,639,551	△ 147,636,721

（貸借対照表／経年比較）

（単位：円）

科目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
固定資産	8,181,351,799	8,072,781,165	8,007,221,214	7,806,938,165	7,631,049,407
流動資産	382,334,447	456,761,031	401,399,924	391,701,386	419,953,423
資産の部合計	8,563,685,248	8,529,542,196	8,408,621,138	8,198,639,551	8,051,002,830
固定負債	1,111,247,276	1,006,982,889	905,622,440	856,462,004	837,285,263
流動負債	512,108,937	625,400,852	620,550,468	579,118,729	500,178,558
負債の部合計	1,623,356,213	1,632,383,741	1,526,172,908	1,435,580,733	1,337,463,821
基本金	13,062,265,110	13,068,116,203	13,239,478,114	13,166,084,587	13,009,590,046
繰越収支差額	△6,121,936,077	△6,170,957,748	△6,357,029,884	△6,403,025,769	△6,296,051,037
純資産の部合計	6,940,329,033	6,897,158,455	6,882,448,230	6,763,058,818	6,713,539,009
負債及び純資産の部合計	8,563,685,246	8,529,542,196	8,408,621,138	8,198,639,551	8,051,002,830

②財務比率の経年比較

（単位：％）

比率名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
運用資産余裕比率	35.2%	33.4%	33.6%	29.8%	32.0%
流動比率	81.2%	77.5%	69.2%	73.1%	91.0%
総負債比率	19.0%	19.1%	18.2%	17.5%	16.6%
前受金保有率	108.4%	102.8%	103.4%	87.7%	117.1%
基本金比率	99.0%	99.5%	100.1%	100.6%	100.8%
積立率	14.9%	14.8%	13.5%	11.9%	11.9%

■財務比率の用語解説

・運用資産余裕比率

運用資産から外部負債を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。一般的には、この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。

・流動比率

流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという学校法人の資金流動性（短期的な支払い能力）を判断する重要な指標の一つとされている。一般的には金融機関等では200％以上であれば優良とみなしている。

・総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50％を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100％を超えると負債総額が資産総額を上回る状態（債務超過）であることを示している。

・前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100％を超えることが一般的とされている。

・基本金比率

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100％が上限であり、100％に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があることは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100％に近いことが望ましいとされる。

・積立率

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を示すもの。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新や教職員の退職金資金等、将来の確定的な債務や、奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを表す比率である。この比率が高いほど、「ヒト、モノ（施設設備）」に対する蓄えが出来ているという状態を示すとされる。

(2)資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年変化

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,183,559,000)	(1,168,623,500)	(14,935,500)
授業料収入	795,873,000	786,379,500	9,493,500
入学金収入	63,300,000	63,420,000	△ 120,000
実験実習料収入	92,810,000	90,410,000	2,400,000
教育充実費収入	228,200,000	225,040,000	3,160,000
施設設備費収入	3,376,000	3,374,000	2,000
手数料収入	(16,163,000)	(16,284,416)	(△ 121,416)
入学検定料収入	12,116,000	12,170,000	△ 54,000
試験料収入	453,000	382,000	71,000
証明手数料収入	465,000	399,796	65,204
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,129,000	3,332,620	△ 203,620
寄付金収入	(5,600,000)	(13,619,000)	(△ 8,019,000)
特別寄付金収入	2,100,000	8,350,000	△ 6,250,000
一般寄付金収入	3,500,000	5,269,000	△ 1,769,000
補助金収入	(379,018,500)	(385,730,531)	(△ 6,712,031)
国庫補助金収入	240,521,500	246,343,933	△ 5,822,433
地方公共団体補助金収入	138,497,000	139,386,598	△ 889,598
資産売却収入	(291,068)	(291,068)	(0)
教育研究用機器備品売却収入	160,528	160,528	0
車両売却収入	130,540	130,540	0
付随事業・収益事業収入	(216,544,268)	(214,490,728)	(2,053,540)
補助活動収入	122,578,262	120,807,292	1,770,970
受託事業収入	93,966,006	93,683,436	282,570
受取利息・配当金収入	(2,330,747)	(2,556,876)	(△ 226,129)
第3号基本金引当特定資産運用収入	880,540	926,010	△ 45,470
その他の受取利息・配当金収入	1,450,207	1,630,866	△ 180,659
雑収入	(88,515,018)	(112,126,613)	(△ 23,611,595)
施設設備利用料収入	6,796,500	7,281,019	△ 484,519
退職金財団給付金収入	73,675,700	94,012,820	△ 20,337,120
雑収入	8,042,818	10,832,774	△ 2,789,956
借入金等収入	(400,000,000)	(250,000,000)	(150,000,000)
短期借入金収入	400,000,000	250,000,000	150,000,000
前受金収入	(259,676,000)	(265,450,500)	(△ 5,774,500)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
授業料前受金収入	124,009,000	128,250,500	△ 4,241,500
入学金前受金収入	44,571,000	46,680,000	△ 2,109,000
実験実習料前受金収入	26,366,000	27,900,000	△ 1,534,000
教育充実費前受金収入	64,730,000	62,620,000	2,110,000
その他の収入	(208,723,206)	(203,269,692)	(5,453,514)
将来構想関連事業引当特定資産取崩収入	70,000,000	70,000,000	0
前期末未収入金収入	127,223,206	127,223,206	0
貸付金回収収入	1,500,000	1,079,500	420,500
預り金収入	10,000,000	0	10,000,000
仮払金収入	0	4,855,084	△ 4,855,084
仮受金収入	0	111,902	△ 111,902
資金収入調整勘定	(△ 360,158,800)	(△ 385,162,895)	(25,004,095)
期末未収入金	△ 76,576,000	△ 101,580,095	25,004,095
前期末前受金	△ 283,582,800	△ 283,582,800	0
前年度繰越支払資金	(248,610,628)	(248,610,628)	
収入の部合計	2,648,872,635	2,495,890,657	152,981,978

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,066,860,250)	(1,053,213,520)	(13,646,730)
教員人件費支出	659,939,000	626,506,445	33,432,555
職員人件費支出	307,102,000	301,473,431	5,628,569
役員報酬支出	15,673,000	15,673,344	△ 344
退職金支出	84,146,250	109,560,300	△ 25,414,050
教育研究経費支出	(533,380,000)	(581,231,630)	(△ 47,851,630)
消耗品費支出	54,843,000	41,138,860	13,704,140
光熱水費支出	48,175,000	43,641,916	4,533,084
旅費交通費支出	26,465,000	25,041,070	1,423,930
奨学費支出	234,060,000	235,014,100	△ 954,100
福利費支出	3,240,000	2,285,363	954,637
通信費支出	7,267,000	6,739,933	527,067
印刷製本費支出	5,219,000	4,172,093	1,046,907
支払修繕費支出	29,309,000	28,025,496	1,283,504
損害保険料支出	2,682,000	2,477,563	204,437
公租公課支出	11,418,000	12,138,119	△ 720,119
賃借料支出	11,868,000	12,035,224	△ 167,224
諸会費支出	4,789,000	4,992,561	△ 203,561
資料費支出	3,648,000	1,434,848	2,213,152
定期刊行物費支出	5,002,000	4,729,600	272,400
保守料支出	14,453,000	12,946,656	1,506,344
報酬手数料支出	55,538,000	129,558,787	△ 74,020,787
広告費支出	300,000	0	300,000
補助金支出	11,555,000	11,450,005	104,995
渉外費支出	1,921,000	1,872,684	48,316
雑支出	1,628,000	1,536,752	91,248
管理経費支出	(200,505,000)	(186,860,384)	(13,644,616)
消耗品費支出	3,839,000	2,822,069	1,016,931
光熱水費支出	24,853,000	20,314,813	4,538,187
旅費交通費支出	7,232,000	5,671,383	1,560,617
福利費支出	3,931,000	3,600,435	330,565
通信費支出	4,500,000	4,238,114	261,886
印刷製本費支出	6,213,000	5,933,678	279,322

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
支払修繕費支出	2,100,000	1,638,995	461,005
損害保険料支出	642,000	1,198,376	△ 556,376
公租公課支出	2,411,000	2,049,743	361,257
賃借料支出	4,808,000	3,856,036	951,964
諸会費支出	1,418,000	1,385,260	32,740
資料費支出	26,000	8,334	17,666
定期刊行物費支出	215,000	202,677	12,323
保守料支出	1,085,000	918,683	166,317
報酬手数料支出	36,445,000	35,742,042	702,958
広告費支出	25,080,000	25,084,750	△ 4,750
渉外費支出	1,749,000	1,196,573	552,427
雑支出	513,000	385,023	127,977
補助活動仕入支出	72,015,000	69,183,400	2,831,600
私立大学等経常費補助金返還金支出	1,430,000	1,430,000	0
借入金等利息支出	(581,737)	(459,587)	(122,150)
借入金利息支出	581,737	459,587	122,150
借入金等返済支出	(424,940,000)	(274,940,000)	(150,000,000)
借入金返済支出	424,940,000	274,940,000	150,000,000
施設関係支出	(47,980,000)	(1,075,832)	(46,904,168)
建物支出	900,000	1,075,832	△ 175,832
建設仮勘定支出	47,080,000	0	47,080,000
設備関係支出	(41,415,000)	(44,073,461)	(△ 2,658,461)
教育研究用機器備品支出	37,909,000	38,964,151	△ 1,055,151
管理用機器備品支出	1,726,000	3,222,245	△ 1,496,245
図書支出	1,780,000	1,887,065	△ 107,065
資産運用支出	(380,540)	(456,010)	(△ 75,470)
第3号基本金引当特定資産繰入支出	380,540	456,010	△ 75,470
その他の支出	(165,539,068)	(192,492,406)	(△ 26,953,338)
預り金支出	0	26,885,032	△ 26,885,032
前期末未払金支払支出	164,539,068	164,539,068	0
前払費用支払支出	1,000,000	1,068,306	△ 68,306
資金支出調整勘定	(△ 117,548,339)	(△ 149,713,416)	(32,165,077)
期末未払金	△ 116,584,250	△ 148,749,327	32,165,077
前期末前払費用	△ 964,089	△ 964,089	0

(単位 円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
翌年度繰越支払資金	(284,839,379)	(310,801,243)	(△ 25,961,864)
支出の部合計	2,648,872,635	2,495,890,657	152,981,978

(資金収支計算書／経年比較)

(単位：円)					
収入の部	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
学生生徒等納付金収入	1,163,913,000	1,130,026,000	1,127,868,000	1,130,268,000	1,168,623,500
手数料収入	17,428,040	11,973,791	15,360,554	12,961,349	16,284,416
寄付金収入	8,774,000	9,570,500	7,659,306	19,883,000	13,619,000
補助金収入	311,865,280	360,336,840	353,187,108	389,761,546	385,730,531
資産売却収入	0	0	0	0	291,068
付随事業・収益事業収入	180,166,666	161,853,464	215,584,426	202,181,747	214,490,728
受取利息・配当金収入	2,710,759	2,617,089	2,484,165	2,326,609	2,556,876
雑収入	53,300,719	166,257,713	111,179,039	128,372,558	112,126,613
借入金等収入	300,000,000	250,000,000	400,000,000	400,000,000	250,000,000
前受金収入	288,620,000	298,971,700	271,992,600	283,582,800	265,450,500
その他の収入	110,487,066	71,279,635	200,205,672	184,052,856	203,269,692
資金収入調整勘定	△315,321,183	△414,901,647	△400,295,208	△399,215,806	△385,162,895
前年度繰越支払資金	325,096,801	312,906,901	307,344,591	281,105,501	248,610,628
収入の部合計	2,453,600,198	2,360,891,986	2,612,570,253	2,635,280,160	2,495,890,657
支出の部	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人件費支出	1,058,014,339	1,149,993,096	1,116,747,771	1,143,959,412	1,053,213,520
教育研究費支出	439,569,636	440,634,080	457,063,610	528,315,760	581,231,630
管理経費支出	198,144,049	178,259,432	163,524,404	170,025,838	186,860,384
借入金等利息支出	3,233,548	2,468,645	1,946,418	1,337,921	459,587
借入金等返済支出	374,976,000	324,976,000	474,976,000	472,728,000	274,940,000
施設関係支出	3,991,145	1,371,639	15,963,498	438,432	1,075,832
設備関係支出	52,444,242	35,181,239	98,229,042	56,383,362	44,073,461
資産運用支出	343,611	343,054	342,720	342,721	456,010
その他の支出	109,084,279	98,992,112	179,486,737	178,692,591	192,492,406
資金支出調整勘定	△99,107,552	△178,671,902	△176,815,448	△165,554,505	△149,713,416
翌年度繰越支払資金	312,906,901	307,344,591	281,105,501	248,610,628	310,801,243
支出の部合計	2,453,600,198	2,360,891,986	2,612,570,253	2,635,280,160	2,495,890,657

■資金収支計算書

- ・資金収支計算書：学校法人のその会計年度の諸活動に対応したすべての収入及び支出の内容と、その年度の支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の動きの結果を明らかにするものです。
- ・前受金収入：令和６年度に入学する学生等から受入れた入学金や授業料です。また資金収入調整勘定とは、前受金として前年度にすでに受入れている金額や今年度に未収入となっている金額を差引きし、資金の調整をするものです。
- ・施設関係支出：学校法人がその諸活動に使用する土地や建物、構築物など土地に固定して設置する施設を取得するための支出になります。
- ・設備関係支出：学校法人がその諸活動に使用する備品、図書、車両、電話加入権などを取得するための支出になります。
- ・資産運用支出：有価証券の購入や第２号基本金引当特定資産繰入、第３号基本金引当特定資産繰入、減価償却等の引当に充当する積立金などにあります。

②活動区分資金収支計算書の状況と経年変化

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1, 168, 623, 500
		手数料収入	16, 284, 416
		特別寄付金収入	8, 350, 000
		一般寄付金収入	5, 269, 000
		経常費等補助金収入	382, 575, 531
		付随事業収入	214, 490, 728
		雑収入	112, 126, 613
		教育活動資金収入計	1, 907, 719, 788
	支出	人件費支出	1, 053, 213, 520
		教育研究経費支出	581, 231, 630
		管理経費支出	186, 860, 384
		教育活動資金支出計	1, 821, 305, 534
		差引	86, 414, 254
		調整勘定等	△ 11, 995, 366
		教育活動資金収支差額	74, 418, 888
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	3, 155, 000
		施設設備売却収入	291, 068
		施設整備等活動資金収入計	3, 446, 068
	支出	施設関係支出	1, 075, 832
		設備関係支出	44, 073, 461
		施設整備等活動資金支出計	45, 149, 293
		差引	△ 41, 703, 225
		調整勘定等	3, 547, 052
		施設整備等活動資金収支差額	△ 38, 156, 173
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			36, 262, 715
	科 目		金額
	収入	借入金等収入	250, 000, 000
		将来構想関連事業引当特定資産取崩収入	70, 000, 000
		貸付金回収収入	1, 079, 500
		仮払金収入	4, 855, 084
		仮受金収入	111, 902
		小計	326, 046, 486

		(単位 円)	
その他の活動による資金収支		科 目	金額
	支 出	受取利息・配当金収入	2,556,876
		その他の活動資金収入計	328,603,362
		借入金等返済支出	274,940,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	456,010
		預り金支出	26,885,032
		小計	302,281,042
		借入金等利息支出	459,587
		その他の活動資金支出計	302,740,629
		差引	25,862,733
		調整勘定等	65,167
		その他の活動資金収支差額	25,927,900
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		62,190,615
	前年度繰越支払資金		248,610,628
	翌年度繰越支払資金		310,801,243

(注記)
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)				
項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	265,450,500	265,450,500	0	0
前期末未収入金収入	127,223,206	116,617,384	9,350,000	1,255,822
期末未収入金	△ 101,580,095	△ 100,371,042	0	△ 1,209,053
前期末前受金	△ 283,582,800	△ 283,582,800	0	0
収入計	7,510,811	△ 1,885,958	9,350,000	46,769
前期末未払金支払支出	164,539,068	158,736,120	5,802,948	0
長期前払費用支払支出	0	0	0	0
前払費用支払支出	1,068,306	1,062,438	0	5,868
期末未払金	△ 148,749,327	△ 148,749,327	0	0
前期末前払費用	△ 964,089	△ 939,823	0	△ 24,266
支出計	15,893,958	10,109,408	5,802,948	△ 18,398
収入計－支出計	△ 8,383,147	△ 11,995,366	3,547,052	65,167

(活動区分資金収支計算書／経年比較)

(単位：円)

収入の部		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和5年度
教育活動による資金収支						
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	1,736,935,755	1,836,148,308	1,820,459,433	1,872,682,200	1,907,719,788
	教育活動資金支出計	1,695,728,024	1,768,886,608	1,737,335,785	1,842,301,010	1,821,305,534
	差引	41,207,731	67,261,700	83,123,648	30,381,190	86,414,254
	調整勘定等	17,477,477	20,506,675	3,357,311	△15,272,856	△11,995,366
	教育活動資金収支差額	58,685,208	87,768,375	86,480,959	15,108,334	74,418,888
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	5,071,000	3,870,000	10,379,000	10,746,000	3,446,068
	施設整備等活動資金支出計	56,435,387	36,552,878	114,192,540	56,383,362	45,149,293
	差引	△51,364,387	△32,682,878	△103,813,540	△46,075,794	△41,703,225
	調整勘定等	12,243,312	△10,418,688	△7,346,720	△10,530,816	3,547,052
	施設整備等活動資金収支差額	△39,121,075	△43,101,566	△111,160,260	△56,606,610	△38,156,173
小計		19,564,133	44,666,809	△24,679,301	△41,498,276	36,262,715
その他の活動による資金収支						
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	356,889,296	277,091,625	476,408,190	485,055,957	328,603,362
	その他の活動資金支出計	388,576,637	327,787,699	477,988,562	476,164,275	302,740,629
	差引	△31,687,341	△50,696,074	△1,580,372	8,891,682	25,862,733
	調整勘定等	△66,692	466,955	20,583	111,721	65,167
	その他の活動資金収支差額	△31,754,033	△50,229,119	△1,559,789	9,003,403	25,927,900
支払資金の増減額		△12,189,900	△5,562,310	△26,239,090	△32,494,873	62,190,615
前年度繰越支払資金		325,096,801	312,906,901	307,344,591	281,105,501	248,610,628
翌年度繰越支払資金		312,906,901	307,344,591	281,105,501	248,610,628	310,801,243

③財務比率の経年変化

・教育活動資金収支差額比率

(単位：円、下段％)

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和5年度
教育活動資金収支差額①	58,685,208	87,768,375	86,480,959	15,108,334	74,418,888
教育活動資金収入計②	1,736,935,755	1,836,148,308	1,820,459,433	1,872,682,200	1,907,719,788
教育活動資金収支差額比率 (①／②)	3.4%	4.8%	4.8%	0.8%	3.9%

(3)事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年変化

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支		学生生徒等納付金	(1,183,559,000)	(1,168,623,500)	(14,935,500)
		授業料	795,873,000	786,379,500	9,493,500
		入学金	63,300,000	63,420,000	△ 120,000
		実験実習料	92,810,000	90,410,000	2,400,000
		教育充実費	228,200,000	225,040,000	3,160,000
		施設設備費	3,376,000	3,374,000	2,000
		手数料	(16,163,000)	(16,284,416)	(△ 121,416)
		入学検定料	12,116,000	12,170,000	△ 54,000
		試験料	453,000	382,000	71,000
		証明手数料	465,000	399,796	65,204
		大学入学共通テスト実施手数料	3,129,000	3,332,620	△ 203,620
		寄付金	(5,600,000)	(13,619,000)	(△ 8,019,000)
		特別寄付金	2,100,000	8,350,000	△ 6,250,000
		一般寄付金	3,500,000	5,269,000	△ 1,769,000
		経常費等補助金	(375,863,500)	(382,575,531)	(△ 6,712,031)
		国庫補助金	237,366,500	243,188,933	△ 5,822,433
		地方公共団体補助金	138,497,000	139,386,598	△ 889,598
		付随事業収入	(216,544,268)	(214,490,728)	(2,053,540)
		補助活動収入	122,578,262	120,807,292	1,770,970
		受託事業収入	93,966,006	93,683,436	282,570
		雑収入	(88,515,018)	(112,391,021)	(△ 23,876,003)
		施設設備利用料	6,796,500	7,281,019	△ 484,519
		退職金財団給付金	73,675,700	94,012,820	△ 20,337,120
		雑収入	8,042,818	11,097,182	△ 3,054,364
		教育活動収入計	1,886,244,786	1,907,984,196	△ 21,739,410

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支		人件費	(1,063,073,969)	(1,040,731,779)	(22,342,190)
		教員人件費	659,939,000	626,506,445	33,432,555
		職員人件費	307,102,000	301,473,431	5,628,569
		役員報酬	15,673,000	15,673,344	△ 344
		退職給与引当金繰入額	72,381,019	66,049,622	6,331,397
		退職金	7,978,950	31,028,937	△ 23,049,987
		教育研究経費	(654,402,999)	(703,567,294)	(△ 49,164,295)
		消耗品費	54,843,000	41,138,860	13,704,140
		光熱水費	48,175,000	43,641,916	4,533,084
		旅費交通費	26,465,000	25,041,070	1,423,930
		奨学費	234,060,000	235,014,100	△ 954,100
		減価償却額	121,022,999	122,335,664	△ 1,312,665
		福利費	3,240,000	2,285,363	954,637
		通信費	7,267,000	6,739,933	527,067
		印刷製本費	5,219,000	4,172,093	1,046,907
		支払修繕費	29,309,000	28,025,496	1,283,504
		損害保険料	2,682,000	2,477,563	204,437
		公租公課	11,418,000	12,138,119	△ 720,119
		賃借料	11,868,000	12,035,224	△ 167,224
		諸会費	4,789,000	4,992,561	△ 203,561
		資料費	3,648,000	1,434,848	2,213,152
		定期刊行物費	5,002,000	4,729,600	272,400
		保守料	14,453,000	12,946,656	1,506,344
		報酬手数料	55,538,000	129,558,787	△ 74,020,787
		広告費	300,000	0	300,000
		補助金	11,555,000	11,450,005	104,995
		渉外費	1,921,000	1,872,684	48,316
		雑支出	1,628,000	1,536,752	91,248
		管理経費	(217,649,636)	(204,058,390)	(13,591,246)
		消耗品費	3,839,000	2,822,069	1,016,931
		光熱水費	24,853,000	20,314,813	4,538,187
		旅費交通費	7,232,000	5,671,383	1,560,617
		減価償却額	17,144,636	17,198,006	△ 53,370

(単位 円)

	事業活動支出の部	教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
			福利費	3,931,000	3,600,435	330,565
			通信費	4,500,000	4,238,114	261,886
			印刷製本費	6,213,000	5,933,678	279,322
			支払修繕費	2,100,000	1,638,995	461,005
			損害保険料	642,000	1,198,376	△ 556,376
			公租公課	2,411,000	2,049,743	361,257
			賃借料	4,808,000	3,856,036	951,964
			諸会費	1,418,000	1,385,260	32,740
			資料費	26,000	8,334	17,666
			定期刊行物費	215,000	202,677	12,323
			保守料	1,085,000	918,683	166,317
			報酬手数料	36,445,000	35,742,042	702,958
			広告費	25,080,000	25,084,750	△ 4,750
			渉外費	1,749,000	1,196,573	552,427
			雑支出	513,000	385,023	127,977
			補助活動収入原価	72,015,000	69,183,400	2,831,600
			私立大学等経常費補助金返還金	1,430,000	1,430,000	0
			徴収不能額等	(0)	(3,091,100)	(△ 3,091,100)
			徴収不能引当金繰入額	0	3,091,100	△ 3,091,100
			教育活動支出計	1,935,126,604	1,951,448,563	△ 16,321,959
			教育活動収支差額	△ 48,881,818	△ 43,464,367	△ 5,417,451

(単位 円)

	事業活動収入の部	教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
			受取利息・配当金	(2,330,747)	(2,556,876)	(△ 226,129)
			第3号基本金引当特定資産運用収入	880,540	926,010	△ 45,470
			その他の受取利息・配当金	1,450,207	1,630,866	△ 180,659
			その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
			教育活動外収入計	2,330,747	2,556,876	△ 226,129
			科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	(581,737)	(459,587)	(122,150)
			借入金利息	581,737	459,587	122,150
			その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
			教育活動外支出計	581,737	459,587	122,150
			教育活動外収支差額	1,749,010	2,097,289	△ 348,279
			経常収支差額	△ 47,132,808	△ 41,367,078	△ 5,765,730

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(30,790)	(30,790)	(0)
		車両売却差額	30,790	30,790	0
		その他の特別収入	(3,155,000)	(10,156,038)	(△ 7,001,038)
		現物寄付	0	7,001,038	△ 7,001,038
		施設設備補助金	3,155,000	3,155,000	0
		特別収入計	3,185,790	10,186,828	△ 7,001,038
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
	資産処分差額		(0)	(18,339,559)	(△ 18,339,559)
	教育研究用機器備品処分差額		0	11,259,209	△ 11,259,209
	管理用機器備品処分差額		0	107,527	△ 107,527
	船舶処分差額		0	21,290	△ 21,290
	図書処分差額		0	6,951,533	△ 6,951,533
	その他の特別支出		(0)	(0)	(0)
	特別支出計		0	18,339,559	△ 18,339,559
	特別収支差額		3,185,790	△ 8,152,731	11,338,521
	基本金組入前当年度収支差額		△ 43,947,018	△ 49,519,809	5,572,791
	基本金組入額合計		△ 111,839,000	△ 22,856,094	△ 88,982,906
	当年度収支差額		△ 155,786,018	△ 72,375,903	△ 83,410,115
前年度繰越収支差額		△ 6,403,025,769	△ 6,403,025,769	0	
基本金取崩額		0	179,350,635	△ 179,350,635	
翌年度繰越収支差額		△ 6,558,811,787	△ 6,296,051,037	△ 262,760,750	
(参考)					
事業活動収入計		1,891,761,323	1,920,727,900	△ 28,966,577	
事業活動支出計		1,935,708,341	1,970,247,709	△ 34,539,368	

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

学校法人会計基準の一部改正前の「消費収支計算書」にはない「区分経理」を導入し、経常的な収支について「教育活動収支」「教育活動外収支」に細区分するとともに、一時的に発生した臨時的な事業活動収支を「特別収支」として、それぞれの収支状況を把握できるようにすることにより、他法人との比較可能性も高まり、経営判断に役立つものとされています。

学生生徒等納付金

学生生徒等が収める授業料などの納付金のことです。

補助金

国や県からの経常費補助金や特別補助金が主なものです。

資産運用収入

有価証券・定期預金の利息、施設設備利用料です。

人件費

教職員に支払われる給与等、所定福利、退職給与引当金繰入額などです。

教育研究経費

学生生徒等や教育職員の教育研究のために支出する経費です。

管理経費

教育研究活動のために支出されたもの以外の経費です。なお教育研究経費にも管理経費にも減価償却額を含んでおります。

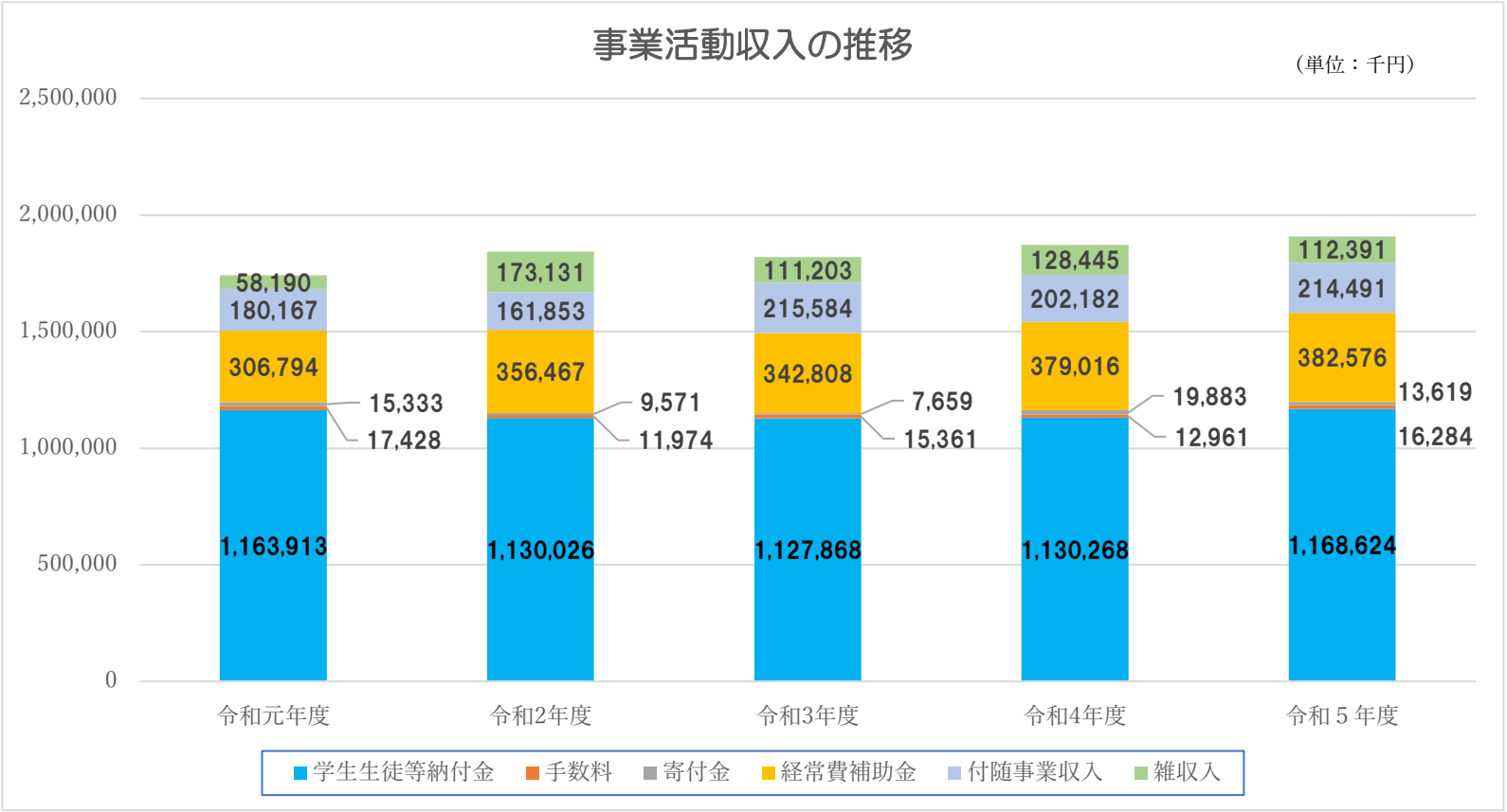
事業活動収入・事業活動支出計

最後に事業活動収支全体の均衡の状態を明らかにするために設けられましたが、従前の「帰属収入合計」及び「消費支出の部合計」とそれぞれ同じ内容となります。事業活動収入からの事業活動支出を差引いた令和5年度は、49,520千円の支出超過になりました。

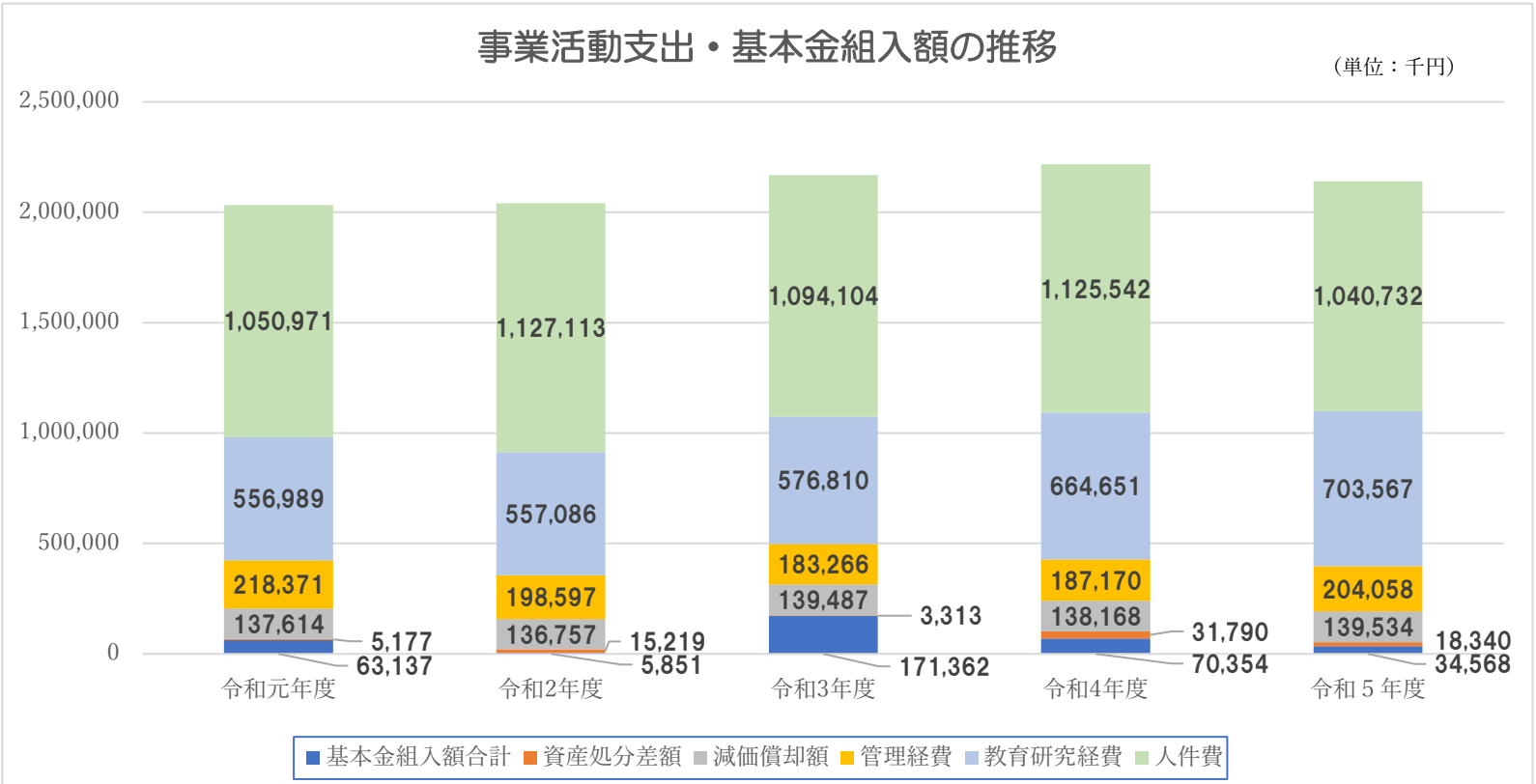
(事業活動収支計算書／経年比較)

(単位：円)

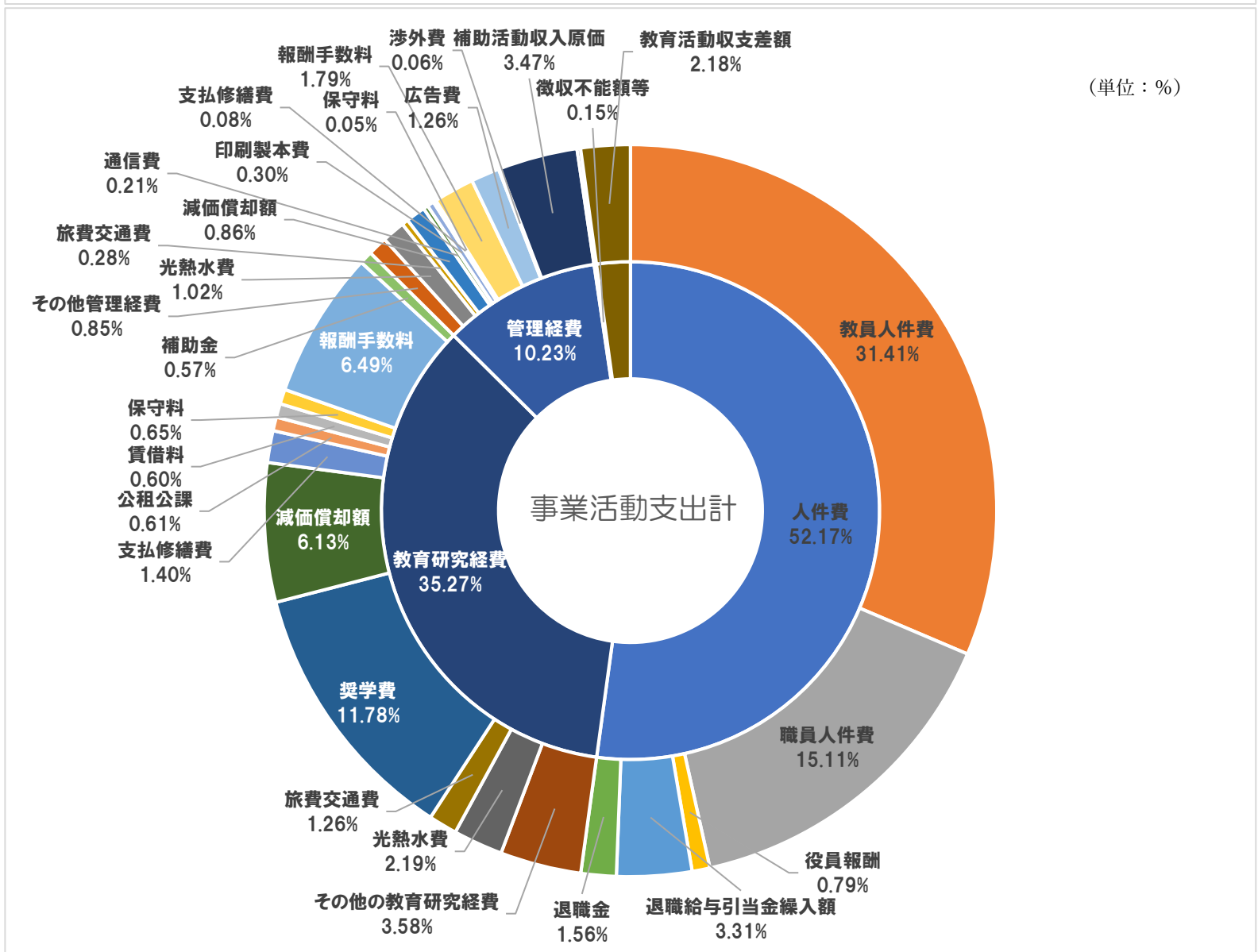
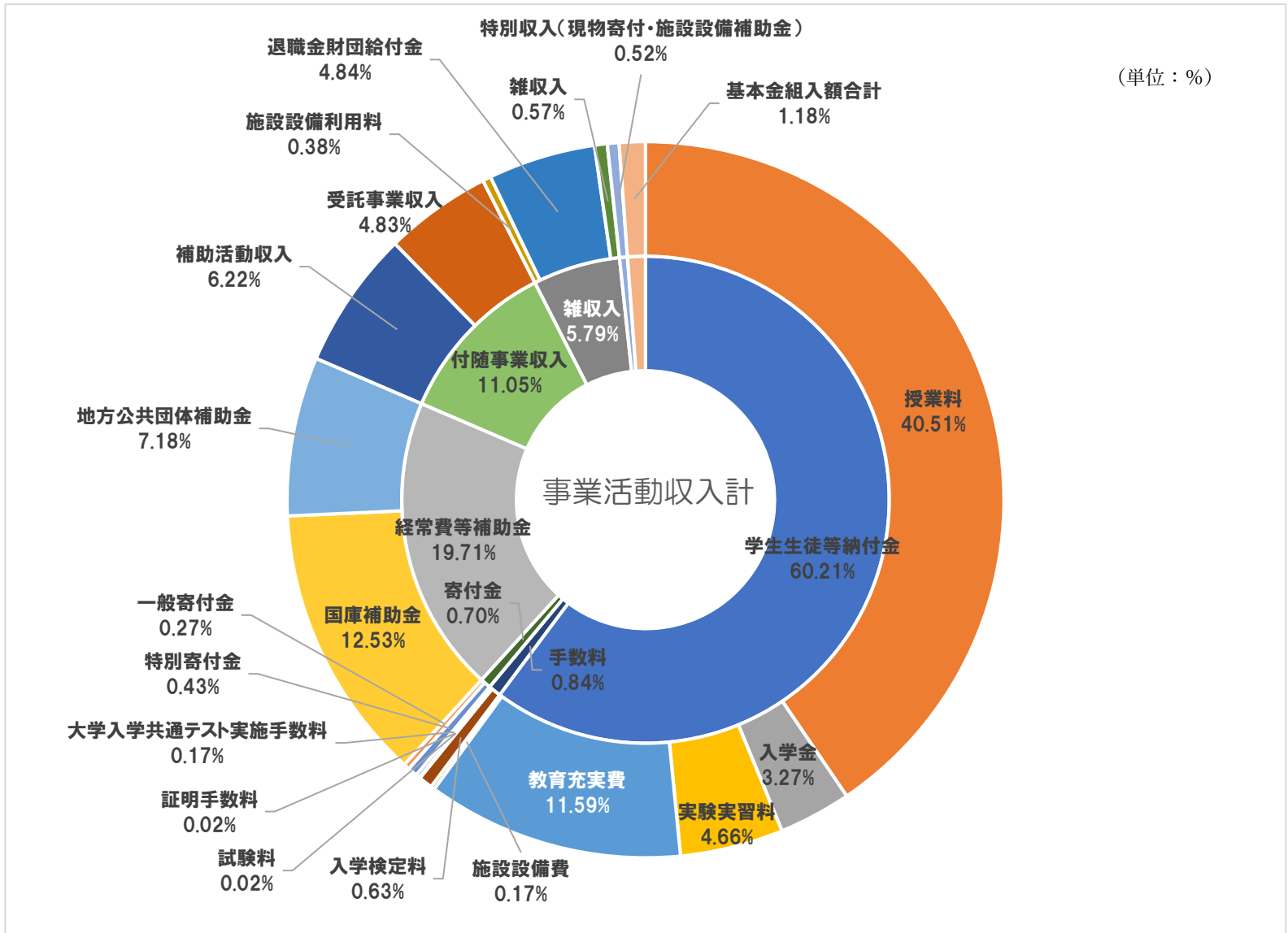
科目		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,163,913,000	1,130,026,000	1,127,868,000	1,130,268,000	1,168,623,500
	手数料	17,428,040	11,973,791	15,360,554	12,961,349	16,284,416
	寄付金	15,333,050	9,570,500	7659,306	19,883,000	13,619,000
	経常費補助金	306,794,280	356,466,840	342,808,108	379,015,546	382,575,531
	付随事業収入	180,166,666	161,853,464	215,584,426	202,181,747	214,490,728
	雑収入	58,190,129	173,130,603	111,202,855	128,445,055	112,391,021
	教育活動収入計	1,741,825,165	1,843,021,198	1,820,483,249	1,872,754,697	1,907,984,196
	事業活動支出の部					
	人件費	1,050,970,625	1,127,113,429	1,094,104,138	1,125,541,924	1,040,731,779
	教育研究経費	556,989,396	557,085,854	576,809,865	664,650,759	703,567,294
	管理経費	218,371,022	198,596,787	183,265,603	187,170,474	204,058,390
	徴収不能額等	2,353,594	0	928,184	3,847,614	3,091,100
	教育活動支出計	1,828,684,537	1,882,796,070	1,855,107,790	1,981,210,771	1,951,448,563
	教育活動収支差額	△86,859,472	△39,774,872	△34,624,541	△108,456,074	△43,464,367
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	2,710,759	2,617,089	2,484,165	2,326,609	2,556,876
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,710,759	2,617,089	2,484,165	2,326,609	2,556,876
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,233,548	2,468,645	1,946,418	1,337,921	459,587
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,233,548	2,468,645	1,946,418	1,337,921	459,587
	教育活動外収支差額	△522,548	148,444	537,747	988,688	2,097,289
経常収支差額		△87,382,261	△39,626,428	△34,086,794	△107,467,386	△41,367,078
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	30,790
	その他の特別収入	9,576,641	11,674,805	22,689,156	19,868,449	10,156,038
	特別収入計	9,576,641	11,674,805	22,689,156	19,868,449	10,186,828
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,176,551	15,218,955	3,312,587	31,790,475	18,339,559
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	5,176,551	15,218,955	3,312,587	31,790,475	18,339,559
	特別収支差額	4,400,090	△3,544,150	19,376,569	△11,922,026	△8,152,731
	基本金組入前当年度収支差額	△82,982,171	△43,170,578	△14,710,225	△119,389,412	△49,519,809
基本金組入額合計		△63,137,170	△5,851,093	△171,361,911	△70,354,425	△22,856,094
当年度収支差額		△146,119,341	△49,021,671	△186,072,136	△189,743,837	△72,375,903
前年度繰越収支差額		△5,975,816,736	△6,121,936,077	△6,170,957,748	△6,357,029,884	△6,403,025,769
基本金取崩額		0	0	0	143,747,952	179,350,635
翌年度繰越収支差額		△6,121,936,077	△6,170,957,748	△6,357,029,884	△6,403,025,769	△6,296,051,037
(参考)						
事業活動収支計		1,754,112,565	1,857,313,092	1,845,656,570	1,894,949,755	1,920,727,900
事業活動支出計		1,837,094,736	1,900,483,670	1,860,366,795	2,014,339,167	1,970,247,709



事業活動収入計 1,754 百万円 1,857 百万円 1,845 百万円 1,894 百万円 1,920 百万円
基本金組入額合計 △63 百万円 △5 百万円 △171 百万円 △70 百万円 △23 百万円



事業活動支出計 1,837 百万円 1,900 百万円 1,860 百万円 2,014 百万円 1,970 百万円
事業活動収支差額 △83 百万円 △43 百万円 △15 百万円 △120 百万円 △50 百万円



②財務比率の経年比較

(単位：％)

比率名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人件費比率	60.2%	63.1%	62.4%	62.1%	56.3%
教育研究経費比率	31.9%	31.2%	32.9%	36.7%	38.1%
管理経費比率	12.5%	11.1%	10.5%	10.3%	11.0%
事業活動収支差額比率	-4.7%	-2.3%	-0.8%	-6.3%	-2.6%
学生生徒等納付金比率	66.7%	63.3%	64.3%	62.3%	63.2%
経常収支差額比率	-5.0%	-2.2%	-1.9%	-5.9%	-2.2%
基本金組入後収支比率	108.1%	102.6%	111.1%	110.4%	103.8%
負債比率	23.4%	23.7%	22.2%	21.2%	19.9%
純資産構成比率	81.0%	80.9%	81.8%	82.5%	83.4%
教育活動資金収支差額比率	-5.0%	-2.1%	-1.9%	-5.8%	-2.3%

■財務比率の用語解説

(事業活動収支計算書関係比率)

- 人件費比率
人件費の経常収入に占める割合である。人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が適正水準を超えると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。また人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
 - 教育研究経費比率
教育研究経費の経常収入に占める割合である。この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展を支えると共に、経常費等補助金の配分とも深く関係する重要な費用であり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいものとされる。
 - 管理経費比率
管理経費の経常収入に占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいものとされる。
 - 事業活動収支差額比率
経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合であり、経営の健全性を表す代表的な指標である。この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものと考えられる。
 - 学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒数の増減並びに経済動向等による学費の改定等によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが経営的には望ましいとされる。
 - 経常収支差額比率
経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率は臨時的な収支を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示す比率となる。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率で高ければ高いほど経営に余裕があるとされる。
 - 基本金組入後収支比率
事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する 100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
- (貸借対照表関係比率)
- 負債比率
他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましいとされる。
 - 純資産構成比率
純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合であり、この比率は将来返済を要しない自己資産が総資産のどの程度を占めるかを判断するための指標であるため、一般的にはこの比率が高いほど財政的に安定しているとされる。
- (活動区分資金収支計算書関係比率)
- 教育活動資金収支差額比率
教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合である。学校法人における本業である「教育活動」にて、キャッシュフローが生み出せているかを測る比率とされている。

財 産 目 録

学校法人 長崎総合科学大学

令和6年3月31日現在

I	資産総額	8,051,002,830 円
	内 基本財産	7,631,049,407 円
	運用財産	419,953,423 円
II	負債総額	1,337,463,821 円
III	正味財産	6,713,539,009 円

区 分			金 額
資産額			
1 基本財産			
	土地	203,762 m ²	4,224,883,867 円
	建物	45,433 m ²	1,867,477,205 円
	図書	196,500 冊	685,106,937 円
	教具・校具・備品	16,971 個	380,057,931 円
	その他		473,523,467 円
2 運用財産			
	現金預金		310,801,243 円
	その他		109,152,180 円
資 産 総 額			8,051,002,830 円
負債額			
1 固定負債			
	長期借入金		0 円
	その他		837,285,263 円
2 流動負債			
	短期借入金		6,695,000 円
	その他		493,483,558 円
負 債 総 額			1,337,463,821 円
正味財産（資産総額－負債総額）			6,713,539,009 円

(4)その他

①有価証券の状況総括表

(単位：円)

有価証券区分	当年度（令和6年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの （うち、満期保有目的の債券）	100,000,000 (0)	100,536,000 (0)	536,000 (0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの （うち、満期保有目的の債券）	100,000,000 (0)	98,650,000 (0)	△1,350,000 (0)
合計 （うち、満期保有目的の債券）	200,000,000 (0)	199,186,000 (0)	△814,000 (0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	200,000,000		

②借入金の状況

長期借入金 24,940 千円 附属高校校舎改修資金（担保 土地・建物）、利率 1.00%。期末残高 6,695 千円
短期借入金 250,000 千円 運転資金（担保 土地）、利率 0.60%

③学校債の状況

学校債はなし

④寄付金の状況

- ・教育環境の整備と、学生及び生徒の活動支援を目的として、平成 27(2015)年に「学校法人長崎総合科学大学 未来創造寄付金制度」を創設。寄付金 5,269 千円で、前年度（16,633 千円）と比較して減少となった。
- ・寄付者が研究の目的や研究者を指定する寄付金、並びに講座を指定する一般寄付金は、寄付金 8,350 千円で、前年度（3,250 千円）と比較して増加となった。

⑤補助金の状況

- 補助金収入は、385,731 千円で、昨年度 389,762 千円と比較して、4,031 千円と減少となった。
- ・国庫補助金収入が 246,344 千円で、前年度 268,073 千円と比較して、21,729 千円と減少となった。
経常費補助金が 173,575 千円（特別補助含む）で、前年度 195,098 千円と比較して 21,523 千円の減少となったことが主な要因で、新学部構想を進める中で退職教員の不補充による教員数の減少による。
 - ・地方公共団体補助金収入が 139,387 千円で、前年度 121,688 千円と比較して 17,699 千円の増加となった。附属高校の入学者数が 142 名（前年度 113 名）と増加し、在校生数が増えたことによる。

⑥収益事業の状況

寄附行為上の収益事業なし

⑦受託事業の状況

受託事業収入が 93,683 千円で、前年度 86,101 千円と比較して 7,582 千円の増加となった。

⑧関連当事者等との取引の状況

- ・関連当事者との取引については、製品商品 1,915 千円の購入があり、購入にあたっては、複数の見積もりを入手し、発注先を決定している。

(5)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人長崎総合科学大学は、長崎総合科学大学、附属高等学校の運営を行っており、これらの学校の管理運営、人事や労務、予算等を一元的に管理し、それぞれの中期経営計画に基づき、PDCA サイクルによる中期目標、中期計画の推進に努めている。

財務運営においては、法人全体で経費節減を徹底し、効率的な予算執行に努めると共に、経営課題に対応した実効性の高い予算編成を行うため、各部門へのヒアリングを実施した。

こうした取組により、附属高等学校が2年連続 140 人を超える入学者を確保すると共に、エンジニアコースの増、科学技術部の増により、学部への内部進学者増の期待が持てる成果がある一方で、学部・学科の学生定員は、2年連続（令和5、6年度）で8割を切る状況にあり、収支状況の悪化の課題を抱えている。

このような状況を踏まえ、理事会は「10年ビジョン」を打ち出し、ロードマップや大学の課題についてのアクションプランを作成し、令和5年度から実行に移している。

以上のとおり、理事長、学長、校長のリーダーシップのもと、連携を密にし、喫緊の課題に、それぞれがガバナンスを発揮して、安定した収入の確保を行うため、学生募集活動や外部資金の獲得に注力し、経営の安定と向上に努めている。

監 事 監 査 報 告 書

令和6年5月17日

学校法人長崎総合科学大学

理 事 会 御中

評議員会 御中

学校法人 長崎総合科学大学

監 事 上川 利幸 

監 事 薄野 恒史 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人長崎総合科学大学寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人長崎総合科学大学の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務並びに財産の状況を監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するとともに、会計監査人（矢野真紀公認会計士事務所）と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、令和5年度における学校法人長崎総合科学大学の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の業務執行に関しては適正に行われており、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上